

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(E01589)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
① 【株式の総数】	22
② 【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	22
(4) 【ライツプランの内容】	22
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(6) 【所有者別状況】	23
(7) 【大株主の状況】	23
(8) 【議決権の状況】	24
① 【発行済株式】	24
② 【自己株式等】	24
(9) 【ストックオプション制度の内容】	24

2	【自己株式の取得等の状況】	25
	【株式の種類等】	25
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	25
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	25
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	25
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	26
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
	(2) 【監査報酬の内容等】	39
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	39
	② 【その他重要な報酬の内容】	39
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	39
	④ 【監査報酬の決定方針】	39
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
	(1) 【連結財務諸表】	41
	① 【連結貸借対照表】	41
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	43
	【連結損益計算書】	43
	【連結包括利益計算書】	44
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	45
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
	【注記事項】	48
	【セグメント情報】	75
	【関連情報】	77
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	78
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	78
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	78
	【関連当事者情報】	79
	⑤ 【連結附属明細表】	83
	【社債明細表】	83
	【借入金等明細表】	83
	【資産除去債務明細表】	84
	(2) 【その他】	84

2	【財務諸表等】	85
(1)	【財務諸表】	85
①	【貸借対照表】	85
②	【損益計算書】	87
③	【株主資本等変動計算書】	88
	【注記事項】	90
④	【附属明細表】	100
	【有形固定資産等明細表】	100
	【引当金明細表】	101
(2)	【主な資産及び負債の内容】	101
(3)	【その他】	101
第6	【提出会社の株式事務の概要】	102
第7	【提出会社の参考情報】	103
1	【提出会社の親会社等の情報】	103
2	【その他の参考情報】	103
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月29日
【事業年度】	第112期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 小日向 久治
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 雅人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (百万円)	196,804	163,351	173,878	179,174	192,437
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△6,497	6,264	13,384	12,475	18,373
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△49,984	△3,807	11,538	8,874	16,698
包括利益 (百万円)	△50,486	4,505	14,475	16,514	5,815
純資産額 (百万円)	41,187	59,436	72,238	84,928	78,032
総資産額 (百万円)	249,651	243,289	230,791	242,348	219,561
1株当たり純資産額 (円)	751.00	806.38	1,040.23	1,398.66	1,477.29
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△1,012.94	△87.79	223.18	172.73	338.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	165.62	148.48	—
自己資本比率 (%)	14.8	22.7	29.2	32.8	33.2
自己資本利益率 (%)	—	—	18.8	12.1	21.9
株価収益率 (倍)	—	—	9.66	10.91	9.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,492	22,357	32,213	21,992	23,708
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,328	△4,506	△3,023	△4,055	△5,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,616	△3,619	△16,881	△14,895	△32,448
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,180	44,204	57,012	61,670	44,862
従業員数 (名)	6,981	6,579	5,971	5,904	5,886

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
- 第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第108期及び第109期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (百万円)	122,670	84,401	87,911	86,494	110,309
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△9,518	8,720	4,218	6,642	11,185
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△45,730	1,511	4,049	6,497	12,491
資本金 (百万円)	20,873	20,873	20,873	20,873	20,873
発行済株式総数					
普通株式 (株)	49,355,938	49,355,938	49,355,938	49,355,938	49,355,938
A種種類株式 (株)	—	1,500	1,500	1,000	—
純資産額 (百万円)	23,548	40,420	44,509	47,191	46,769
総資産額 (百万円)	188,892	173,600	154,100	157,448	150,081
1株当たり純資産額 (円)	477.13	504.42	576.65	746.47	947.65
1株当たり配当額					
普通株式	—	—	—	10.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
A種種類株式 (円)	—	—	700,000.00	—	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△926.59	19.98	71.40	124.56	253.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	58.11	108.70	—
自己資本比率 (%)	12.5	23.3	28.9	30.0	31.2
自己資本利益率 (%)	—	4.7	9.5	14.2	26.6
株価収益率 (倍)	—	39.34	30.21	15.13	12.31
配当性向 (%)	—	—	—	8.0	11.9
従業員数 (名)	1,289	1,148	1,105	1,097	1,148

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年9月28日に第三者割当増資によりA種種類株式1,500株を新規発行し、平成26年11月5日に500株、平成27年7月3日に1,000株を取得し、消却しております。

3. 第110期の1株当たりA種種類株式の配当額には、累積配当金を含めて表示しております。

4. 第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第108期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

8. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

2【沿革】

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和27年8月	各種真空装置の輸入販売を目的として、日本真空技術株式会社（資本金6百万円）を創業。
昭和30年4月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年4月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年7月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年9月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和37年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（現・アルバック理工㈱）を設立。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和4年9月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年1月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co.と共同出資で日本リライアンス株式会社を設立。
昭和39年7月	香港万豊有限公司と共同出資で合弁会社Hong Kong ULVAC Co., Ltd.を設立。
昭和41年4月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社を設立。
昭和43年5月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年7月	専売特約店の三和アルバック販売株式会社（商号変更 アルバック東日本㈱）を設立。
昭和46年7月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（現・アルバック機工㈱）を設立。
昭和47年7月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.（現・ULVAC Technologies, Inc.）を設立。
昭和52年1月	九州地区の営業活動の拡大のために九州アルバック株式会社（現・アルバック九州㈱）を設立。
昭和54年1月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社を設立。
昭和56年10月	米国Helix Technology Corp.と共同出資でアルバック・クライオ株式会社を設立。
昭和57年1月	台湾台北市にULVAC TAIWAN Co., Ltd.（現・ULVAC TAIWAN INC.）を設立。
昭和57年11月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社を設立。
昭和57年12月	茨城県筑波学園都市（現つくば市）市内に筑波超材料研究所を設立。
昭和58年2月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年3月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年4月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社を設立。
昭和62年1月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（現・アルバック東北㈱）を設立。
昭和62年2月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC GmbHを設立。
昭和62年5月	グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンターを設立。
昭和62年9月	英文社名をULVAC JAPAN, Ltd.と変更。
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成2年5月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成3年12月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱に商号変更。

年月	主要事項
平成4年4月	資本金12億10百万円より38億30百万円に増資。
平成4年6月	資本金38億50百万円に増資。
平成6年10月	アルバックサービス(株)がアルバックマテリアル(株)を合併し、アルバックテクノ(株)に商号変更。
平成7年5月	韓国ソウル市に、ULVAC KOREA, Ltd. を設立。
平成7年9月	中国に寧波中策動力機電集団有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司を設立。
平成8年11月	真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術(株)、アルバック九州(株)鹿児島事業所にクリーン工場を増設。
平成10年1月	シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。
平成12年4月	台北五股サービスセンターを開設。
平成12年8月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産工場として平澤工場を設置。
平成13年5月	寧波愛発科真空技術有限公司に新工場を設置。
平成13年7月	株式会社アルバック（英文社名ULVAC, Inc.）に商号変更。
平成13年11月	カスタマーサポート強化のためULVAC TAIWAN INC. 桃園CIP工場を設置。
平成14年1月	カスタマーサポート体制の充実のためULVAC SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成14年7月	アルバック東日本(株)が高山アルバック(株)を合併し、アルバック イーエス(株)（現・アルバック販売(株)）に商号変更。
平成14年12月	米国Physical Electronics USA, Inc. が保有するアルバック・ファイ(株)株式（50%）を取得し、100%子会社化。
平成15年3月	米国RELIANCE ELECTRIC COMPANYより日本リライアンス(株)株式（31%）を取得し、持分を81%に引き上げ。
平成15年5月	アルバック東北(株)、アルバックテクノ(株)、UMAT(株)による機械加工、表面処理、精密洗浄の一貫工場を東北に設置。
平成15年7月	中国における本格的生産工場とCSソリューション工場として愛発科真空技術（蘇州）有限公司を設立。
平成15年8月	工業用インクジェット装置を製造・販売しているLitrex Corporationの株式50%を取得。
平成16年4月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 資本金38億50百万円より81億円に増資。
平成16年5月	資本金81億円より89億50百万円に増資。
平成16年7月	韓国にULVAC KOREA, Ltd. とアルバック東北(株)が共同出資で大型基板真空用部品の製造を目的としたUlvac Korea Precision, Ltd. を設立。 韓国にULVAC KOREA, Ltd. と真空冶金(株)が共同出資で成膜装置用部品の表面処理を目的としたPure Surface Technology, Ltd. を設立。
平成16年8月	中国に日本リライアンス(株)、啓電実業股份有限公司と共同出資で制御盤及び自動制御駆動装置の製造、販売を目的とした愛発科啓電科技（上海）有限公司を設立。
平成16年12月	資本金89億50百万円より134億68百万円に増資。
平成17年1月	中国にアルバック機工(株)と江蘇宝驪集団有限公司と共同出資で真空ポンプ用部品の製造、販売を目的とした愛発科天馬電機（靖江）有限公司を設立。 中国に沈陽中北真空技術有限公司と共同出資で真空炉の製造、販売を目的とした愛発科中北真空（沈陽）有限公司を設立。 成都東方愛発科真空技術有限公司を子会社化し、愛発科東方真空（成都）有限公司に商号変更。
平成17年4月	真空冶金(株)がUMAT(株)を合併し、アルバックマテリアル(株)に商号変更。 フラットパネルディスプレイ事業拡大のため、富士通ヴィエルエスアイ(株)より設備事業譲受。
平成17年6月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産拡大のため玄谷工場を増設。 アルバック機工(株)宮崎事業所に小型真空ポンプの評価、検証を目的とした信頼性評価センターを設置。
平成17年11月	英国Cambridge Display Technology Limitedが保有するLitrex Corporation株式（50%）を取得し100%子会社化。 タイに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC (THAILAND) LTD. を設立。

年月	主要事項
平成17年12月	台湾にフラットパネルディスプレイ製造装置などの製造を目的としたULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと、部品加工や部品洗浄などフィールドサポートを目的としたULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. を設立。
平成18年3月	中国における子会社の管理統括等を目的とした愛発科（中国）投資有限公司を設立。
平成18年4月	台湾に制御盤等の製造を目的としたULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc. を設立。
平成18年7月	韓国に研究開発を目的としたULVAC Research Center KOREA, Ltd. を設立。 台湾に研究開発を目的としたULVAC Research Center TAIWAN, Inc. を設立。
平成18年8月	精密ステージを製造・販売しているシグマテクノス㈱の株式（70%）を取得。 マレーシアに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC MALAYSIA SDN. BHD. を設立。
平成18年9月	神奈川県茅ヶ崎市に真空装置部品の表面処理を目的とした、アルバックテクノケミカルセンターを新設。 宮崎県西都市に小型真空ポンプの生産集約化を目的として、アルバック機工㈱宮崎事業所を増設。
平成18年11月	愛知県春日井市にフラットパネルディスプレイ製造装置の生産能力拡充のため、愛知工場を新設。
平成19年6月	インドビジネス拡大のため、ULVAC, Inc. India Branch. を設立。
平成19年9月	埼玉県日高市に大型の精密ステージの製造・販売するためシグマテクノス㈱本社工場を新設。
平成19年11月	啓電実業股份有限公司の持株譲渡に伴い愛発科啓電科技（上海）有限公司を愛発科自動化科技（上海）有限公司に商号変更。
平成20年2月	開発委託設計を目的としたアルバック ワイ・エム・イー㈱（商号変更 アルバックエンジニアリング㈱）を設立。
平成20年7月	フィールドサポートを専門とした、アルバックヒューマンリレーションズ㈱を設立。
平成20年8月	台湾における経営の合理化などを目的としてULVAC TAIWAN INC. を存続会社とし、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと合併。
平成20年8月	韓国にスパッタリングターゲットの製造及びボンディングを目的とした、ULVAC Materials Korea, Ltdを設立。
平成20年10月	スパッタリングターゲット材の効率的な生産と開発体制の強化を目的として、アルバックマテリアル㈱から当社へ事業を移し、洗浄事業のサポート体制の充実を目的として、アルバックテクノ㈱とアルバック九州㈱へ事業譲渡。
平成21年4月	中国にスパッタリングターゲットの製造及びボンディングを目的とした、愛発科電子材料（蘇州）有限公司を設立。
平成21年4月	中国にタッチパネルの製造などを目的とした愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司を設立。
平成21年6月	ディスプレイ事業を東アジアで機動的に事業展開するため、Litrex Corporationを解散し、当社にて同事業を継続。
平成21年12月	中国に研究開発を目的とした愛発科（蘇州）技術研究開発有限公司を設立。
平成22年1月	資本金134億68百万円より208億73百万円に増資。
平成22年3月	研究開発強化のため、富里工業団地に千葉超材料研究所を新設移設。
平成22年10月	当社がアルバックマテリアル㈱を吸収合併、アルバック九州㈱のサービス、洗浄、表面処理事業をアルバックテクノ㈱に事業譲渡。また、アルバック九州㈱がアルバック精機㈱を吸収合併。
平成23年7月	韓国の研究開発強化のため、ULVAC Research Center KOREA, Ltd. を解散し、ULVAC KOREA, Ltd. の付属研究所として韓国超材料研究所を設立。
平成24年6月	㈱アルバック・コーポレートセンターを解散し、当社にて同事業を継続。
平成24年7月	販売体制強化のため、アルバック イーエス㈱をアルバック販売㈱に商号変更。
平成24年9月	シグマテクノス㈱を解散。
平成25年10月	日本リアイアンス㈱の一部株式（80%相当）を㈱高岳製作所へ譲渡。
平成26年5月	ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. を解散し、ULVAC TAIWAN INC. にて同事業を継続。
平成26年6月	中国に輸入部品の保税扱いでの仕入れ、販売のため、愛発科真空設備（上海）有限公司を設立。
平成26年12月	アルバック理工㈱（現アドバンス理工㈱）の全株式を㈱チノーへ譲渡。
平成27年1月	アルバックエンジニアリング㈱を解散。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社、関連会社5社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空機器事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面分析装置等を提供する真空応用事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD及びPV製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、液晶滴下・真空貼り合せ装置、太陽電池製造装置、巻取式蒸着装置、巻取式スパッタリング装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、活性化アニール装置、蒸着重合装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、分光エリブソメータ、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送プラットフォーム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、ヘリウムリークテスト装置他
真空応用事業	材料	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、各種産業機械駆動用制御装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工他

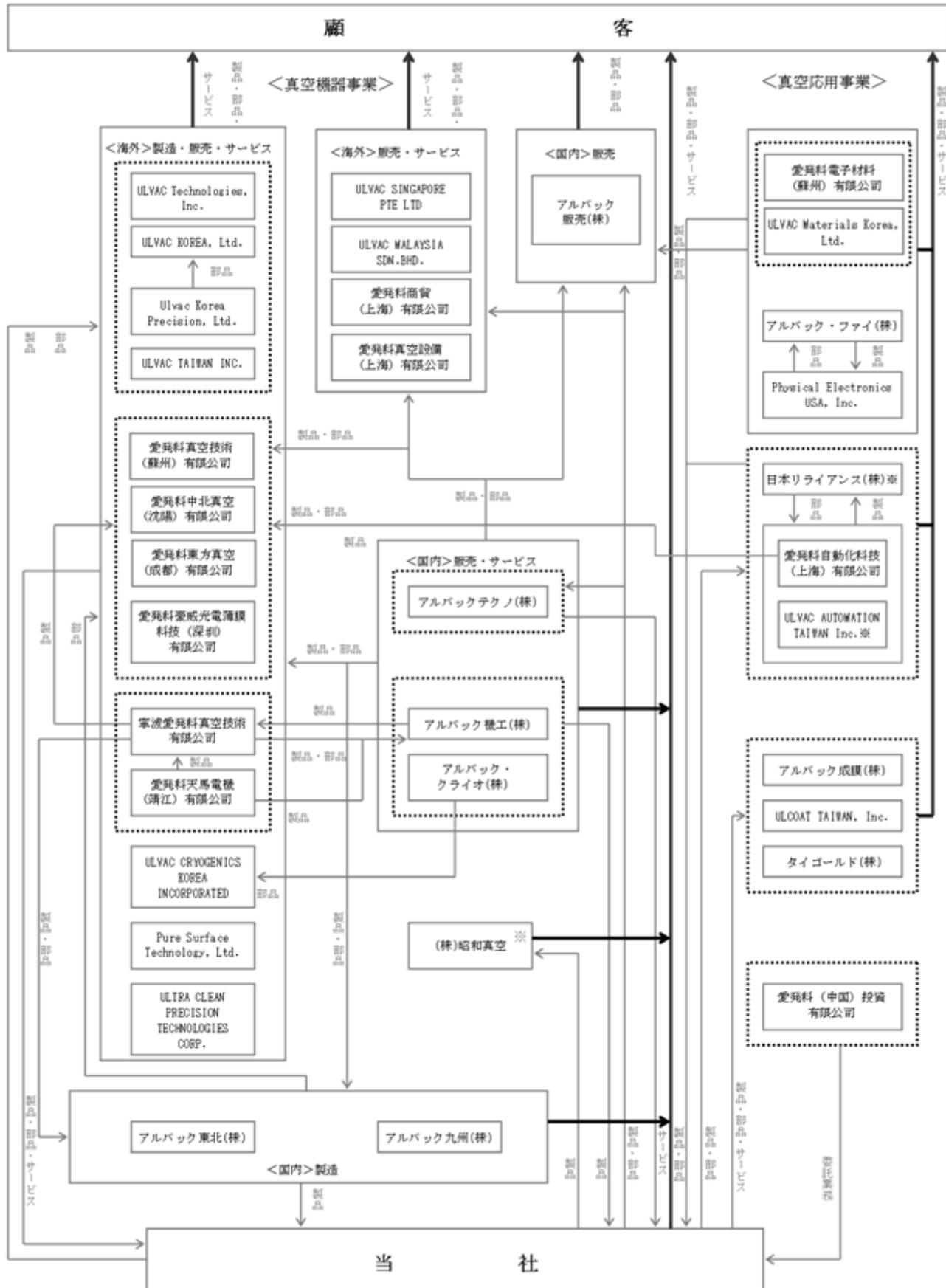
なお、上記の真空機器事業と真空応用事業の区分と「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分は同一であります。

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、スマートフォン、PC、タブレットPC、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するエレクトロニクス部品等が生み出されております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下のとおりです。



● 無印 連結子会社
※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社) アルバック東北㈱ (注) 5	青森県八戸市	498	真空機器事業	100.0	当社が販売する真空装置の製造委託等	あり	あり	あり
アルバックテクノ㈱ (注) 6	神奈川県茅ヶ崎市	125	真空機器事業	100.0	当社製品の販売・カスタマーズサポート	あり	あり	あり
アルバック九州㈱ (注) 5	鹿児島県霧島市	490	真空機器事業	100.0	当社が販売する真空装置の製造委託等	あり	あり	あり
アルバック機工㈱	宮崎県西都市	280	真空機器事業	100.0	同社製品の仕入	あり	なし	あり
アルバック販売㈱ (注) 5, 6	東京都中央区	90	真空機器事業 真空応用事業	100.0 (33.0)	当社製品の販売	あり	なし	あり
ULVAC Technologies, Inc. (注) 5	米国マサチューセッツ州	千US\$ 17,580	真空機器事業	100.0	当社製品の販売・カスタマーズサポート	なし	あり	なし
ULVAC KOREA, Ltd.	韓国平澤市	千WON 8,144,460	真空機器事業	100.0 (17.5)	当社製品の製造・販売・カスタマーズサポート	あり	なし	なし
ULVAC TAIWAN INC.	台湾新竹市	千NT\$ 498,000	真空機器事業	100.0 (40.0)	当社製品の製造・販売・カスタマーズサポート	あり	なし	なし
寧波愛発科真空技術有限公司	中国寧波市	千RMB 112,280	真空機器事業	90.3 (40.8)	当社製品の製造・販売	あり	なし	なし
アルバック・クライオ㈱ (注) 3	神奈川県茅ヶ崎市	50	真空機器事業	50.0	同社製品の仕入	あり	あり	あり
アルバック・ファイ㈱	神奈川県茅ヶ崎市	100	真空応用事業	100.0	当社からの製品の仕入	あり	あり	あり
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千SG\$ 8,300	真空機器事業	92.8 (37.8)	当社製品の販売・カスタマーズサポート	あり	あり	なし
愛発科真空技術(蘇州)有限公司 (注) 5	中国蘇州市	千RMB 246,521	真空機器事業	100.0 (69.4)	当社製品の製造・販売	あり	なし	なし
愛発科東方真空(成都)有限公司	中国成都市	千RMB 85,009	真空機器事業	74.7 (30.6)	当社製品の製造・販売	あり	なし	なし
愛発科自動化科技(上海)有限公司	中国上海市	千RMB 25,817	真空応用事業	57.5 (45.0)	同社製品の仕入	なし	なし	なし
愛発科天馬電機(靖江)有限公司	中国靖江市	千RMB 24,830	真空機器事業	60.0 (20.0)	当社からの製品の仕入	あり	なし	なし
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	中国沈陽市	千RMB 79,642	真空機器事業	75.4 (17.9)	当社製品の製造・販売	あり	なし	なし
Physical Electronics USA, Inc.	米国ミネソタ州	US\$ 1,000	真空応用事業	100.0 (100.0)	—	なし	あり	なし
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	千RM 25,000	真空機器事業	96.0 (59.0)	当社製品の販売・カスタマーズサポート	あり	あり	なし
愛発科(中国)投資有限公司 (注) 5	中国上海市	千RMB 573,000	真空応用事業	100.0	中国事業の管理業務の委託	あり	なし	なし
タイゴールド㈱	神奈川県茅ヶ崎市	99	真空応用事業	89.3	同社製品の仕入	あり	なし	あり
Ulvac Korea Precision, Ltd.	韓国平澤市	千WON 10,090,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	—	あり	なし	なし
Pure Surface Technology, Ltd.	韓国平澤市	千WON 12,204,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	当社からの製品の仕入	あり	なし	なし
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (注) 3	韓国平澤市	千WON 6,145,000	真空機器事業	50.0 (50.0)	—	なし	なし	なし

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸借
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	台湾台南市	千NT\$ 341,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	同社製品の仕入	あり	なし	なし
アルバック成膜㈱	埼玉県秩父市	100	真空応用事業	65.0	当社からの製品の仕入	あり	あり	あり
ULCOAT TAIWAN, Inc.	台湾台南市	千NT\$ 512,000	真空応用事業	65.0 (65.0)	—	なし	なし	なし
愛発科商貿(上海)有限公司	中国上海市	千RMB 15,940	真空機器事業 真空応用事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売	あり	なし	なし
愛発科真空設備(上海)有限公司	中国上海市	千RMB 5,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売	なし	なし	なし
ULVAC Materials Korea, Ltd.	韓国坡州市	千WON 6,800,000	真空応用事業	100.0 (30.0)	当社製品の製造・販売	あり	なし	なし
愛発科電子材料(蘇州)有限公司 (注) 5	中国蘇州市	千RMB 165,251	真空応用事業	100.0 (77.9)	当社製品の製造・販売	あり	あり	なし
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司	中国深圳市	千RMB 60,000	真空機器事業	95.0 (95.0)	当社製品の製造・販売	あり	あり	なし
(持分法適用関連会社) ㈱昭和真空 (注) 4	相模原市中央区	2,177	真空機器事業	21.6	当社からの製品の仕入	あり	なし	なし
日本リライアンス㈱	横浜市金沢区	300	真空応用事業	20.0	同社製品の仕入	あり	なし	あり
ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.	台湾新北市	千NT\$ 80,000	真空応用事業	40.0	同社製品の仕入	あり	なし	なし

- (注) 1. 「主要な事業」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。
3. 持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 有価証券報告書を提出している会社であります。
5. 特定子会社に該当しております。
6. アルバック販売㈱及びアルバックテクノ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。アルバック販売㈱及びアルバックテクノ㈱の主要な損益情報等は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
アルバック販売㈱	45,396	278	143	544	17,365
アルバックテクノ㈱	27,025	2,702	1,749	7,909	19,824

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
真空機器事業	4,520
真空応用事業	725
全社 (共通)	641
合計	5,886

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年6月30日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,148	42.4	15.8	8,277,296

セグメントの名称	従業員数 (名)
真空機器事業	988
真空応用事業	64
全社 (共通)	96
合計	1,148

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、主としてアルバック労働組合であります。なお、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られるものの、雇用情勢や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いてまいりました。米国では、設備投資や輸出に弱めの動きが見られるものの、個人消費や民間住宅投資が増加したことなどから景気の回復が続いてまいりました。欧州では、企業部門の一部に弱めの動きが見られるものの、失業率が高水準ながらも低下するなど景気は緩やかに回復してまいりました。中国では消費が堅調に増加、輸出にも下げ止まりの動きが見られるものの、生産の伸びの鈍化などにより景気は緩やかに減速してまいりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、スマートフォンの高機能化・薄型化に向けた動きは継続するも、販売台数の伸びが低下しているため、電子部品メーカーの設備投資は総じて慎重になってまいりました。液晶ディスプレイ製造装置の設備投資においては、積極的な投資が集中し、前年度を上回る好調な推移となりました。

その結果、当連結会計年度につきましては、受注高は、2,236億8百万円(前年同期比408億76百万円(22.4%)増)となり、売上高は1,924億37百万円(同132億63百万円(7.4%)増)となりました。また、損益面では、営業利益は178億64百万円(同67億31百万円(60.5%)増)、経常利益は183億73百万円(同58億98百万円(47.3%)増)、親会社株主に帰属する当期純利益は166億98百万円(同78億24百万円(88.2%)増)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(FPD及びPV製造装置)

FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置は、モバイル端末向け中小型液晶ディスプレイ製造装置やテレビ向け大型液晶ディスプレイ製造装置の投資が集中、有機EL製造装置への投資も加わり、受注高、売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、メモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置、電子部品関連は、モバイル機器向け高性能デバイス製造装置を中心に受注高、売上高を計上いたしましたが、スマートフォン販売台数の伸びの低下に伴う電子部品の減産やDRAM向け設備投資減少の影響、不揮発性メモリ製造装置の一時的な投資先延ばしもあり、受注高、売上高ともに前年同期を下回りました。

(コンポーネント)

FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向けを中心に堅調に推移いたしました。期の後半に海外でのクライオポンプの大型受注もあり、受注高は前年同期を上回りましたが、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に、受注高、売上高を計上いたしましたが、中国などにおける景気減速の影響を受け、ともに前年同期を下回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,913億28百万円、受注残高は953億98百万円、売上高は1,604億37百万円となり、営業利益は149億55百万円となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(材料)

主に韓国などの顧客から液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料を受注し、前年同期を上回る受注高、売上高を計上いたしました。

(その他)

マスクブランクス関連は、スマートフォン向け高精細中小型パネルや車載半導体需要の増加を受け、また、分析機器関連は、アジア向けを中心に、それぞれ引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は322億79百万円、受注残高は58億57百万円、売上高は320億円となり、営業利益は28億97百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ168億8百万円減少し、448億62百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億16百万円増加し、当連結会計年度は237億8百万円の収入となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億38百万円増加し、55億93百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ175億53百万円減少し、324億48百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(1) 財政状態 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	169,166	110.2
真空応用事業	32,055	101.6
合計	201,221	108.8

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	191,328	125.2	95,398	143.2
真空応用事業	32,279	107.7	5,857	91.3
合計	223,608	122.4	101,255	138.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	160,437	108.7
真空応用事業	32,000	101.5
合計	192,437	107.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度	
		販売高 (百万円)	割合 (%)
真空機器事業	FPD及びPV製造装置	82,849	51.6
	半導体及び電子部品製造装置	30,871	19.3
	コンポーネント	26,040	16.2
	一般産業用装置	20,676	12.9
	計	160,437	100.0
真空応用事業	材料	15,106	47.2
	その他	16,894	52.8
	計	32,000	100.0

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
株式会社ジャパンディスプレイ	-	-	19,422	10.1

(注) 前連結会計年度の株式会社ジャパンディスプレイに対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

平成26年8月に策定した現中期経営計画の実現に向け、「価値創造型ビジネスモデルの再構築（真空技術を核とした付加価値を高める仕組みの再構築）」「不採算事業の見直し」「損益分岐売上高の引下げ」を基本方針として、「確実・安定的に収益確保できる体制の確立」を目指しております。

事業領域については、「FPD及びPV製造装置」「一般産業用装置」「コンポーネント」が継続的に下支えする中、「半導体及び電子部品製造装置」が成長を牽引していくシナリオとなっております。

初年度にあたる平成27年6月期及び2年目の平成28年6月期につきましては、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも当初予想を上回る結果となりました。

平成29年6月期につきましては、売上高は現中期経営計画を若干下回る見込みですが、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は現中期経営計画を上回る予想をしております。

引き続き、「中期経営計画」を実現するため、

- ・営業戦略プロジェクト
- ・開発戦略プロジェクト
- ・コスト競争力強化プロジェクト

を推進してまいります。

(数値目標 (連結ベース))

(単位：億円)

	平成27年6月期		平成28年6月期		平成29年6月期 (最終年度)	
	当初目標	実績	当初目標	実績	当初目標	予想
受注高	1,700	1,827	1,900	2,236	2,000	1,850
売上高	1,750	1,792	1,900	1,924	2,000	1,940
営業利益	90	111	130	179	160	180
経常利益	85	125	120	184	150	180
親会社株主に帰属する 当期純利益	65	89	90	167	110	120

(注) 単位未満四捨五入

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

①FPD、半導体及び電子部品の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、半導体及び電子部品などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してまいりました。今や、同分野の売上は、連結売上高の5割を超えており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、半導体及び電子部品メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合や取引先である顧客の財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面にぶつかったり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然としてデジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による一層の競争の激化や材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人による事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀無くされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有し、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資金調達に与える影響

当社グループの借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨訴訟等に係るリスク

当社グループの営む事業に関連して、国内外の訴訟等の対象となるリスクが存在しており、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書並びに当事業年度の四半期報告書に記載しておりましたCHINA SOLAR POWER (HOLDINGS) LTD. 向けの未回収代金債権額1,279百万円については、同社の清算手続が長期化している中で回収可能性を慎重に検討した結果、当連結会計年度においてその全額に対し貸倒引当金を計上しております。

⑩その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループは、真空技術を応用した次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱に位置付けており、当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

技術開発部、超材料研究所、半導体電子技術研究所、未来技術研究所、韓国超材料研究所等海外研究所の各開発拠点において競合他社に先駆けた独創的な新技術の開発、積極的な応用技術の開発を行っております。

今後成長が見込まれる「情報の高度化」分野、「省エネ・創エネ」分野においては、重要領域を定め重点的な開発投資を行うことで、スピードを重視した開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は62億84百万円となり、セグメントごとに研究開発活動の成果を示すと次のとおりであります。

(真空機器事業)

当社の事業の柱であるフラットパネルディスプレイ（FPD）や半導体、高機能電子デバイス用装置などの電子デバイスの各分野に開発投資を行い、新製品や新技術を創出、受注にも貢献しております。

また、真空ポンプや真空計測機器等各種のコンポーネント分野へも開発投資を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は59億19百万円となり、代表的な成果は次のとおりであります。

(1) FPD製造装置

液晶ディスプレイ及び有機ELディスプレイ、フレキシブルディスプレイなどの分野における次世代技術への開発投資を行っております。

モバイル端末用高精細ディスプレイを生産する中小型基板向け量産装置（スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置）では、パーティクルの発生を抑え均一性をさらに改善した新モデルを開発、また、高精細大型TV用液晶ディスプレイ製造装置では、世界最大のG10.5基板に対応した新型スパッタリング装置を開発し、それぞれ商品化いたしました。

(2) 半導体及び電子部品製造装置

3次元NANDフラッシュメモリに続く次世代不揮発性メモリ用製造装置では、成膜性能の向上や新プロセスを実現させるモジュールを開発し、市場に投入しております。

また、「情報の高度化」、「省エネ・創エネ」を支える高密度実装、MEMS（微小電気機械システム）、パワー半導体などの高機能電子デバイス用製造装置・プロセスを開発し、市場に投入しております。

(3) コンポーネント

ドライ真空ポンプに接続することで大幅な消費電力削減を実現するドライポンプ省電力化アタッチメント「ECO-SHOCK ES4A」、厳しい環境下でも長寿命で高精度を維持することが可能な電離真空計「G-TRANシリーズ マルチイオンゲージST2」、96ウェルプレートを精密に攪拌する微量精密攪拌機「MICROPADDLE」を開発し、販売を開始いたしました。

(真空応用事業)

ナノテクノロジーやエネルギー及び環境に関連する先端材料、表面分析機器などの開発投資を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は3億66百万円となり、代表的な成果としましては、多機能走査型X線光電子分光分析装置（XPS）の感度を従来の3倍に高めた新製品「PHI 5000 VersaProbe III」を開発し、販売を開始いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、227億87百万円減少となりました。主な内容は、現金及び預金が169億71百万円減少したこと、有形固定資産が52億88百万円減少したこと、一方で、受取手形及び売掛金が12億74百万円増加したことなどであります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、158億91百万円減少となりました。主な内容は、短期借入金が233億91百万円減少したこと、一方で、長期借入金が34億33百万円増加したことなどであります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、68億96百万円減少となりました。主な内容は、資本剰余金が118億53百万円減少したこと、その他の包括利益累計額が108億20百万円減少したこと、一方で、利益剰余金が162億4百万円増加したことなどであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、前受金の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加などのマイナス要因により、237億8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、55億93百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出、短期借入金の減少、配当金の支払などにより、324億48百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、168億8百万円減少し、448億62百万円となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られるものの、雇用情勢や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いてまいりました。米国では、設備投資や輸出に弱めの動きが見られるものの、個人消費や民間住宅投資が増加したことなどから景気の回復が続いてまいりました。欧州では、企業部門の一部に弱めの動きが見られるものの、失業率が高水準ながらも低下するなど景気は緩やかに回復してまいりました。中国では消費が堅調に増加、輸出にも下げ止まりの動きが見られるものの、生産の伸びの鈍化などにより景気は緩やかに減速してまいりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、スマートフォンの高機能化・薄型化に向けた動きは継続するも、販売台数の伸びが低下しているため、電子部品メーカーの設備投資は総じて慎重になってまいりました。液晶ディスプレイ製造装置の設備投資においては、積極的な投資が集中し、前年度を上回る好調な推移となりました。

その結果、当連結会計年度につきましては、受注高は、2,236億8百万円(前年同期比408億76百万円(22.4%)増)となり、売上高は1,924億37百万円(同132億63百万円(7.4%)増)となりました。また、損益面では、営業利益は178億64百万円(同67億31百万円(60.5%)増)、経常利益は183億73百万円(同58億98百万円(47.3%)増)、親会社株主に帰属する当期純利益は166億98百万円(同78億24百万円(88.2%)増)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(FPD及びPV製造装置)

FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置は、モバイル端末向け中小型液晶ディスプレイ製造装置やテレビ向け大型液晶ディスプレイ製造装置の投資が集中、有機EL製造装置への投資も加わり、受注高、売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、メモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置、電子部品関連は、モバイル機器向け高性能デバイス製造装置を中心に受注高、売上高を計上いたしましたが、スマートフォン販売台数の伸びの低下に伴う電子部品の減産やDRAM向け設備投資減少の影響、不揮発性メモリ製造装置の一時的な投資先延ばしもあり、受注高、売上高ともに前年同期を下回りました。

(コンポーネント)

FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向けを中心に堅調に推移いたしました。期の後半に海外でのクライオポンプの大型受注もあり、受注高は前年同期を上回りましたが、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に、受注高、売上高を計上いたしましたが、中国などにおける景気減速の影響を受け、ともに前年同期を下回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,913億28百万円、受注残高は953億98百万円、売上高は1,604億37百万円となり、営業利益は149億55百万円となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(材料)

主に韓国などの顧客から液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料を受注し、前年同期を上回る受注高、売上高を計上いたしました。

(その他)

マスクブランクス関連は、スマートフォン向け高精細中小型パネルや車載半導体需要の増加を受け、また、分析機器関連は、アジア向けを中心に、それぞれ引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は322億79百万円、受注残高は58億57百万円、売上高は320億円となり、営業利益は28億97百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、70億46百万円の設備投資を行いました。

真空機器事業につきましては、半導体及び電子部品製造装置、FPD及びPV製造装置それぞれの事業の評価用機械装置や研究開発用機械装置などに、58億85百万円の投資を行いました。

真空応用事業につきましては、11億62百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	真空機器 事業	全社管理業務 研究開発業務 FPD及びPV製造装置 電子部品製造装置 一般産業用装置 コンポーネント 上記に関わる設備	9,403	4,833	603 (51)	135	194	15,168	865
富士裾野工場 (静岡県裾野市)		半導体製造装置に 関わる設備 研究開発に関わる 設備	1,586	3,858	3,028 (106)	3	53	8,527	135
千葉富里工場 (千葉県富里市)		研究開発に関わる 設備	1,762	71	363 (25)	0	96	2,292	18
未来技術研究所 (茨城県つくば市)			183	27	81 (3)	0	7	299	12
千葉富里工場 (千葉県富里市)	真空応用 事業	ターゲット製造 設備	777	99	258 (18)	12	9	1,154	32
千葉山武工場 (千葉県山武市)		436	168	88 (33)	—	11	703	14	

(2) 国内子会社

(平成28年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(名)	
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
アルバック東北 株式会社	本社工場 (青森県八戸市)	真空機 器事業	建物及び付帯設備他	841	39	— (—)	34	21	936	258
アルバックテク ノ株式会社	本社工場他 (神奈川県茅ヶ崎市他)	真空機 器事業	メンテナンス等サー ビス設備	2,083	75	1,189 (23)	136	40	3,522	369
アルバック九州 株式会社	本社工場 (鹿児島県霧島市)	真空機 器事業	工場棟及び配管・動力 等生産設備	807	32	2 (0)	87	18	947	254
アルバック機工 株式会社	本社工場 (宮崎県西都市)	真空機 器事業	小型真空ポンプ等生産 設備	643	153	51 (50)	103	32	982	134
アルバック成膜 株式会社	本社工場 (埼玉県秩父市)	真空応 用事業	真空薄膜製品の生産設 備	1,363	548	844 (56)	73	26	2,855	161

(3) 在外子会社

(平成28年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ULVAC KOREA, Ltd.	平澤工場他 (韓国平澤市他)	真空機 器事業	真空装置生産工場	1,517	65	9 (0)	—	40	1,631	352
寧波愛発科真空技術有限公司	本社工場 (中国寧波市)	真空機 器事業	真空ポンプ生産工場	211	488	— (—)	—	47	746	186
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	真空機 器事業	真空装置生産工場	1,866	188	— (—)	—	35	2,090	114
愛発科東方真空(成都)有限公司	本社工場 (中国成都市)	真空機 器事業	真空装置生産工場	751	202	— (—)	—	63	1,015	384
Pure Surface Technology, Ltd.	本社工場 (韓国平澤市)	真空機 器事業	工場棟他	714	92	— (—)	—	38	844	92
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	本社工場 (中国沈陽市)	真空機 器事業	工場棟他	768	32	— (—)	—	29	829	205
愛発科(中国)投資有限公司	本社 (中国上海市)	真空応 用事業	建屋他	529	2	— (—)	0	8	539	23
ULVAC TAIWAN INC.	台南工場他 (台湾台南市他)	真空機 器事業	真空装置生産工場他	916	117	— (—)	—	10	1,042	260
ULCOAT TAIWAN, Inc.	本社工場 (台湾台南市)	真空応 用事業	工場棟他	843	300	— (—)	—	3	1,146	136
愛発科電子材料(蘇州)有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	真空応 用事業	ターゲット製造工場	772	35	— (—)	—	38	845	82

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	49,355,938	49,355,938	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年9月27日 (注)1	—	49,355,938	—	20,873	△22,100	—
平成24年9月28日 (注)2	1,500	49,357,438	7,500	28,373	7,500	7,500
平成24年9月28日 (注)3	—	49,357,438	△7,500	20,873	△7,500	—
平成26年9月29日 (注)4	—	49,357,438	—	20,873	105	105
平成26年11月5日 (注)5	△500	49,356,938	—	20,873	—	105
平成27年7月3日 (注)6	△1,000	49,355,938	—	20,873	—	105

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

2. 有償第三者割当(A種種類株式)

発行価格 10,000,000円

資本組入額 5,000,000円

割当先 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合

3. 会社法第447条第1項乃至第3項及び会社法第448条第1項乃至第3項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

4. 資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加であります。

5. 平成26年11月5日付でA種種類株式500株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数及びA種種類株式数はそれぞれ500株減少しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

6. 平成27年7月3日付でA種種類株式1,000株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数及びA種種類株式数はそれぞれ1,000株減少しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	45	51	136	221	23	10,378	10,854	—
所有株式数（単元）	—	182,216	10,960	39,367	195,821	329	64,639	493,332	22,738
所有株式数の割合（%）	—	36.94	2.22	7.98	39.69	0.07	13.10	100	—

（注）自己株式3,263株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口9、信託口1、信託口6、信託口5、信託口3、信託口2、信託口4、信託口7）	東京都中央区晴海1-8-11	6,702	13.58
TAIYO FUND, L. P. （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	5300 CARILLON POINT, KIRKLAND, WA 98033 USA （東京都新宿区新宿6-27-30）	3,244	6.57
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,242	6.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,864	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,775	3.60
TAIYO HANEI FUND, L. P. （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	CLIFTON HOUSE, 75 FORT STREET, PO BOX 1350 GRAND CAYMAN KY1-1108, CAYMAN ISLANDS （東京都新宿区新宿6-27-30）	1,225	2.48
星光ビル管理株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-4-1	1,006	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	910	1.84
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505019 （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND （東京都中央区日本橋3-11-1）	854	1.73
計	—	22,740	46.07

（注）1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口9、信託口1、信託口6、信託口5、信託口3、信託口2、信託口4、信託口7）の所有株式の内訳は、信託口が3,703,100株、信託口9が901,500株、信託口1が380,300株、信託口6が377,200株、信託口5が375,800株、信託口3が372,900株、信託口2が371,000株、信託口4が115,900株、信託口7が104,700株であります。

2. 平成28年6月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者3者が平成28年6月7日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・ファンド・マネジメ ント・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州 98033、カークランド、キャリロンポ イント5300	3,603,600	7.30
タイヨウ繁栄ジーピー・エルティ ディー	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケ イマン、フォート・ストリート75、ク リフトン・ハウス、アップルパイ・ト ラスト（ケイマン）・エルティーディ ー気付	1,136,600	2.30
タイヨウ・パシフィック・シージ ー・エルエルシー	アメリカ合衆国ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント 5300	1,052,800	2.13
タイヨウ・マキ・ジーピー・エル ティディー	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケ イマン、フォート・ストリート75、ク リフトン・ハウス、アップルパイ・ト ラスト（ケイマン）・エルティーディ ー気付	113,000	0.23

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,330,000	493,300	—
単元未満株式	普通株式 22,738	—	—
発行済株式総数	49,355,938	—	—
総株主の議決権	—	493,300	—

② 【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	3,200	—	3,200	0.01
計	—	3,200	—	3,200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第1号に該当するA種種類株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第1号に該当するA種種類株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年5月14日) での決議状況 (取得日 平成27年7月3日)	1,000	11,853,333,333
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000	11,853,333,333
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.00	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.00	0.00

(注) 取締役会 (平成27年5月14日) の自己株式の取得に関する決議内容のうち、取得日、決議株式数及び価額の総額以外の事項は次のとおりです。なお、平成27年7月3日付でA種種類株式1,000株を取得後、同日付で消却しております。

1. 取得の相手方 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合
2. 株式の取得価額 1株につき11,853,333.333円
3. 取得後の株式の残数 0株

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	162	423,720
当期間における取得自己株式 (注)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

①普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,263	—	3,263	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

②A種種類株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,000	11,853,333,333	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。

設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、当社はさらなる研究開発投資や財務基盤の強化に必要な内部留保の充実を図っていく所存です。株主の皆様への利益配当については、こうした財務基盤の状況や各年度の連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施してまいります。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては上記の方針に基づき、1株につき30円と決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月29日定時株主総会	普通株式	1,481	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高 (円)	1,992	1,335	2,345	2,213	4,015
最低 (円)	375	437	751	1,168	1,631

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月
最高 (円)	3,465	3,580	3,820	3,730	4,015	3,850
最低 (円)	2,779	2,345	3,205	3,260	3,190	2,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員社 長		小日向 久治	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 当社入社 昭和63年7月 第3事業部長 平成2年7月 半導体装置事業部長 平成2年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年2月 ULVAC Technologies, Inc. President & CEO 平成18年7月 取締役 平成18年9月 アルバックテクノ株式会社代 表取締役社長 平成24年7月 当社執行役員社長 平成24年9月 代表取締役執行役員社長 (現 在)	(注) 4	31
取締役執行 役員副社長		坊 昭範	昭和28年12月9日生	昭和52年4月 株式会社第一勧業銀行 (現株 式会社みずほ銀行) 入行 平成14年10月 株式会社みずほ銀行神田小川 町支店長 平成17年1月 同行敦寄屋橋支店長 平成17年2月 同行銀座支店長兼敦寄屋橋支 店長 平成17年4月 同行銀座支店長 平成18年3月 同行執行役員銀座支店長 平成19年4月 みずほ信託銀行株式会社常務 執行役員 平成19年6月 同行常務取締役兼常務執行役 員 平成22年4月 安藤建設株式会社 (現株式会 社安藤・間) 専務執行役員 平成22年6月 同社取締役専務執行役員 平成24年4月 同社取締役執行役員副社長 平成25年4月 当社入社 専務執行役員 平成25年9月 取締役専務執行役員 平成27年7月 取締役執行役員副社長 (現在)	(注) 3	0
取締役専務 執行役員	グローバル事業 企画室長	本吉 光	昭和32年1月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年7月 超高真空事業部管理部長 平成9年1月 経営企画室専門室長 平成10年7月 経営企画室専門部長 平成12年7月 経理部長 平成17年9月 取締役 平成22年7月 経営企画室長 平成24年7月 取締役執行役員 平成26年7月 取締役常務執行役員 平成27年7月 取締役専務執行役員 (現在) 平成28年7月 グローバル事業企画室長 (現 在)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務 執行役員	経営企画室長	岩下 節生	昭和28年2月4日生	昭和59年3月 当社入社 平成10年7月 アジア本部中国総部長 平成11年7月 海外事業推進室中国総部長 平成17年1月 中国総部長 平成18年3月 愛発科（中国）投資有限公司 董事総経理 平成23年9月 取締役 平成24年7月 取締役執行役員 平成24年9月 執行役員 平成25年7月 愛発科（中国）投資有限公司 副董事長総経理 平成25年9月 常務執行役員 平成27年7月 専務執行役員 愛発科（中国）投資有限公司 董事長（現在） 平成28年7月 経営企画室長（現在） 平成28年9月 取締役専務執行役員（現在）	(注) 4	24
取締役専務 執行役員	第一営業本部長	藤山 潤樹	昭和28年12月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年7月 第2半導体装置事業部第1技 術部長 平成10年7月 第2半導体装置事業部長 平成17年9月 取締役 平成21年7月 半導体電子営業統括部長 平成24年7月 アルバックテクノ株式会社代 表取締役社長 平成27年7月 当社常務執行役員 平成28年7月 専務執行役員 第一営業本部長（現在） 平成28年9月 取締役専務執行役員（現在）	(注) 4	14
取締役常務 執行役員	生産本部長	小田木 秀幸	昭和33年6月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年7月 電子機器事業部設計部長 平成10年7月 第1電子機器事業部設計部長 平成13年7月 第2電子機器事業部第1技術 部長 平成15年7月 電子機器事業部長 平成18年9月 取締役 平成20年1月 電子・先端機器事業部長 平成21年7月 電子機器事業部長 平成24年7月 取締役執行役員 3S推進本部長 平成25年7月 営業本部副本部長 平成26年7月 生産本部長（現在） 平成27年7月 取締役常務執行役員（現在）	(注) 4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		御林 彰	昭和31年3月9日生	昭和53年4月 日本生命保険相互会社入社 平成10年3月 同社営業企画部部長 平成11年3月 同社太田支社長 平成13年3月 同社首都圏財務部長 平成14年3月 同社主計部長 平成17年3月 同社営業企画部長兼営業労働 部長兼拠点長業務改革室長 平成17年7月 同社取締役営業企画部長兼 営業労働部長兼拠点長業務改革 室長 平成18年3月 同社取締役業務部長兼新活動 推進室長 平成19年1月 同社取締役執行役員業務部長 兼新活動推進室長 平成19年3月 同社取締役執行役員業務部長 兼審議役(総合企画部) 平成19年7月 同社執行役員業務部長兼審議 役(総合企画部) 平成20年3月 同社常務執行役員リスク管理 統括部長 平成20年7月 同社取締役常務執行役員リス ク管理統括部長 平成21年3月 同社取締役 平成21年4年 ニッセイ信用保証株式会社顧 問 平成21年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成22年6月 ライト工業株式会社監査役 (現在) 平成26年9月 当社取締役(現在)	(注)4	—
取締役		内田 憲男	昭和25年10月22日生	昭和48年4月 東京光学機械株式会社(現株 式会社トプコン)入社 昭和55年6月 トプコンシンガポール社ゼネ ラルマネジャー 平成元年2月 トプコンオーストラリア社社 長 平成6年10月 トプコンレーザーシステムズ 社(現トプコンポジショニ グシステムズ社)上級副社長 平成11年7月 株式会社トプコンレーザーシ ステムズジャパン社長 平成15年6月 株式会社トプコン執行役員 平成15年7月 株式会社トプコン販売社長 平成17年6月 株式会社トプコン取締役兼執 行役員 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役員 営業推進グループ統括 ポジショニングビジネスユニ ット長 平成22年6月 同社取締役兼専務執行役員 経営企画グループ統括 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社相談役 平成27年6月 ナブテスコ株式会社取締役 (現在) 平成27年9月 当社取締役(現在)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石田 耕三	昭和19年11月4日生	昭和45年3月 株式会社堀場製作所入社 昭和57年6月 同社開発・営業本部製品1部長 昭和63年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成23年3月 株式会社堀場エステック取締役相談役 平成26年3月 株式会社堀場製作所代表取締役副会長 平成28年3月 同社上席顧問(現在) 平成28年9月 当社取締役(現在)	(注)4	0
監査役 (常勤)		高橋 誠一	昭和29年2月1日生	昭和54年4月 東レ株式会社入社 平成元年4月 当社入社 平成3年7月 技術開発部第2研究部2研専門室長 平成4年7月 G2・95プロジェクト技術2G専門室長 平成5月7月 技術開発部第2研究部1研専門室長 平成6年4月 半導体装置事業部装置開発G専門室長 平成6年7月 技術開発部第2研究部2研室長 平成9年5月 株式会社アルバック・コーポレートセンター知的財産部専門室長 平成17年9月 当社知的財産部長 平成24年5月 監査室長 平成26年9月 監査役(現在)	(注)6	2
監査役 (常勤)		伊藤 誠	昭和36年8月21日生	昭和59年4月 日本生命保険相互会社入社 平成20年3月 同社本店財務第一部長兼九州財務部長 平成24年3月 同社首都圏財務部長 平成27年4月 当社入社 経営企画室長付顧問 平成27年9月 監査役(現在)	(注)7	—
監査役		浅田 千秋	昭和24年12月3日生	昭和52年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 平成8年10月 光樹法律事務所共同設立 平成13年6月 株式会社卑弥呼監査役 平成19年9月 当社監査役(現在) 平成24年4月 公益財団法人東京都柔道連盟 監事(現在) 平成26年3月 公益財団法人全日本柔道連盟 評議員(現在)	(注)7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大塚 一実	昭和25年10月24日生	昭和48年4月 株式会社第一勸業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 昭和63年11月 同行国際総括部調査役 平成3年5月 同行米州部C I T室長 平成4年8月 同行米州部米州グループ次長兼米州部C I T室長 平成6年8月 同行国際審査部審査役 平成8年2月 同行ロンドン支店副支店長 平成11年11月 同行国際企画室企画調査役 平成12年7月 同行国際企画室長 平成14年3月 同行国際審査部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）国際審査部長 平成15年7月 株式会社日比谷ビルディング（現清和綜合建物株式会社）常務執行役員 平成16年6月 同社専務執行役員 平成19年6月 清和綜合建物株式会社代表取締役専務取締役兼専務執行役員 平成22年6月 同社常勤監査役 平成25年6月 同社理事 平成25年9月 当社監査役（現在）	(注) 5	—
						106

- (注) 1. 取締役御林 彰、内田憲男、石田耕三の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役浅田千秋、大塚一実の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成25年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離することで、権限と責任の明確化を図り、事業環境の急激な変化に迅速かつ機動的に対応するため、執行役員制度を導入しております。
業務執行のみを行う執行役員は、以下の10名であります。

専務執行役員	アルバックテクノ株式会社 代表取締役社長	末代 政輔
常務執行役員	ULVAC KOREA, Ltd. 理事会長	白 忠烈
執行役員	愛発科中北真空（沈陽）有限公司 董事	平野 裕之
執行役員	技術企画室長、超材料研究所長	齋藤 一也
執行役員	経営企画室事業企画管理室長	梅田 彰
執行役員	グローバル事業企画室関連会社管理室長	松本 亮
執行役員	産業機器事業部長	大日向陽一
執行役員	規格品事業部長	柳澤 清和
執行役員	FPD・PV事業部長	佐藤 重光
執行役員	ULVAC TAIWAN INC. 董事総経理	蔡 有哲

9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野中 孝男	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 萬有製菓株式会社入社 昭和57年3月 税理士登録 昭和57年4月 野中孝男税理士事務所開設 平成元年1月 株式会社メリエス代表取締役社長 平成3年3月 株式会社木梨電機製作所監査役（現在） 平成3年7月 東京税理士会日本税務会計学会常任委員 平成15年7月 東京税理士会日本税務会計学会副学会長 平成17年1月 株式会社経営リテラシー研究所監査役 平成17年3月 木下木材株式会社取締役 平成17年7月 東京税理士会京橋支部副支部長 平成21年9月 当社監査役 平成23年6月 東京税理士会京橋支部相談役（現在） 平成23年7月 京橋税理士政治連盟幹事長 平成24年5月 学校法人石田学園監事 平成25年5月 学校法人石田学園理事（現在） 平成25年10月 京橋税理士政治連盟相談役（現在） 平成27年6月 日本税理士共済会監事（現在） 平成27年6月 株式会社日税共済監査役（現在）	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は、「真空技術で産業と科学に貢献する」との企業理念のもと、企業価値を中長期的に向上させるため、コーポレートガバナンスの充実に努めております。このような観点から、当社は、株主のみならず、取引関係者、地域社会、従業員その他当社事業活動に関連する様々なステークホルダーの利益を尊重するとともに、企業倫理及び法令順守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことを重視しております。

当社は、経営体制として、監査役会設置会社の方式を採用しており、特に重要な機関として、取締役会、常勤役員会、監査役会、指名報酬等委員会等を設置しております。

まず、経営上重要な事項についての意思決定を行う機関として、取締役会を設置し、毎月1回の定時開催に加え、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を行っております。取締役会は9名で構成されており、うち3名を社外取締役としています。社外取締役のうち2名を独立社外取締役として指定しております。このような体制により、経営上重要な事項についての迅速で効率的な判断とともに、公正中立で透明性の高い審議の実現及び業務執行の監督を実現しております。

次に、執行役員制度を導入し、各執行役員が取締役会からの委任に基づき、各担当業務について一定の責任と権限を付与される形で業務執行に従事しております。また、社内取締役及び執行役員の計16名より構成される常勤役員会を設置しています。常勤役員会は、毎月2回の定時開催を行うとともに必要に応じて臨時開催を行っております。このような体制により、各業務執行役員の責任と権限の明確化のもと、変化の激しい事業環境に適応したより柔軟で迅速な業務執行を実現しております。

更に、経営判断及び業務執行の監査・監督機関として監査役会を設置しております。監査役会は、4名から構成されており、うち2名を社外監査役としています。社外監査役のうち1名を独立社外監査役として指定しております。また、監査役と独立性を保障された監査室や会計監査人との緊密な連携、取締役会や常勤役員会をはじめとする重要な会議への監査役の出席と意見陳述、代表取締役との定例会議等により、監査・監督機能の実効性を確保しています。このような体制により、各監査役が十分な情報を取得しつつ、厳正かつ公正中立で透明性が確保された監査・監督機能の発揮を実現しております。

加えて、取締役及び執行役員の指名、報酬等、特に客観的な判断が要求される重要事項についての議論を行う指名報酬等委員会を設置しております。指名報酬等委員会は、5名から構成されており、うち3名が独立社外取締役及び独立社外監査役、そして残る2名のうち1名は社外取締役としています。このような取締役会の諮問機関を設置する体制により、経営上特に重要な事項についてより公正中立で透明性が高い審議を実現し、取締役会の実効性を高めております。

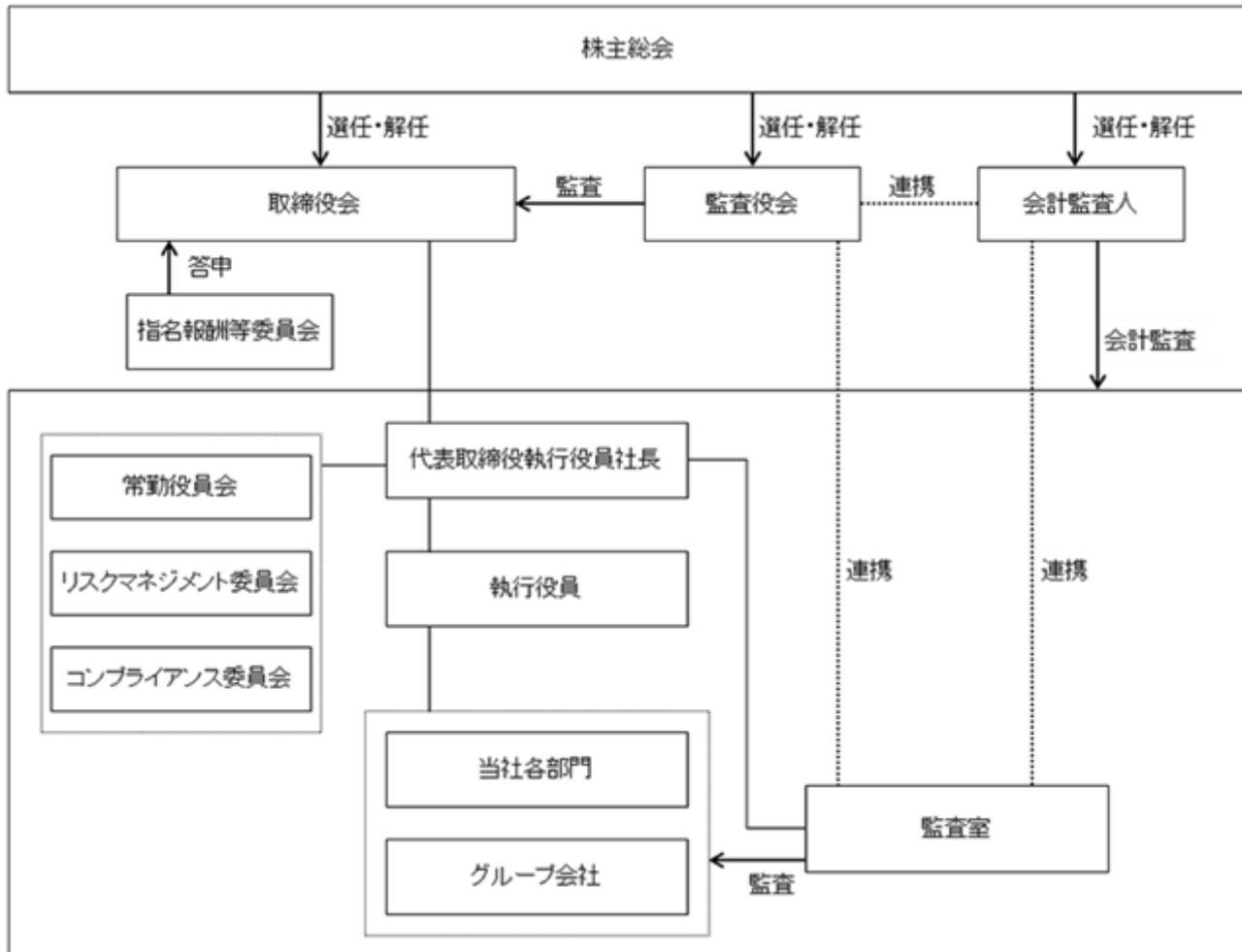
(内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況)

当社は、複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請の充足や内部統制体制の確立に繋がるガバナンス体制の構築、ひいては中長期的企業価値の向上に繋がるものと考えております。そこで、各リスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っており、経営戦略に反映させることでより一層の企業価値向上に努めております。

当社におけるリスクマネジメントへの取り組みとしては、リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐に渡る視点から大分類し、それぞれの分類されたリスク毎に主管部署を設置しております。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしております。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めております。加えて、全社的にこのリスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証を図るため、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しております。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として年2回定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善等の検討を行っております。また、当社におけるかかる取り組みを、当社グループ会社においても導入しております。

なお、リスクマネジメントの根幹を形成するコンプライアンス体制については、役員及び社員の職務の執行が法令及び社内諸規定に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすことを啓蒙するため、18項目からなる企業倫理行動基準を定め、教育とともに小冊子の配布を行っております。また、コンプライアンス委員会を設置し、内部通報制度を拡充するとともに、監査室による内部監査、そして違背事例の根源的な問題解決に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



②内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

当社グループにおける内部監査は、社長直属の10名からなる監査室が担当しております。内部監査の対象は原則として当社及び連結対象会社となっており、内部監査実施年間計画に基づき、当社の本社部門（各部署）、事業部門（各事業部）のみならず、連結対象会社についても実施しております。内部監査の結果は、社長、監査役に加え、対象部署長及び対象関係会社社長にも報告しております。なお、環境管理、品質保証等においては、内部監査担当者として連携をとっておりますが、輸出入管理、安全保障貿易管理については、内部監査部門長として監査室長が兼任しております。

(監査役監査)

監査役監査体制につきましては、4名から構成される監査役会を設置し、うち半数の2名を社外監査役とすることにより、監査機能及びその公正中立性と透明性を確保しております。監査役は、取締役会だけでなく、常勤役員会をはじめ重要な会議に積極的に出席し、意見を述べるほか、社長と定期的あるいは随時に打合せをもち、意見を述べております。さらに、監査室や会計監査人とも緊密な連携をとり、コーポレート・ガバナンス体制の監視、各部署、各事業部、子会社への往査の実施等により、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

(監査の連携)

当社グループは、監査役監査、会計監査人監査、内部監査がそれぞれ独立した公正な監査を実施しつつ、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会等緊密な相互連携を強化することで、相互補完的に監査の質的向上及び効率化に努めております。具体的には、監査役と会計監査人においては、監査計画策定時、四半期毎に会合を持ち、監査役と会計監査人双方の年間監査計画の確認、監査結果の報告、意見交換を行うとともに監査立会等を行っております。また、必要に応じて随時打合せを行い、緊密な連携に努めております。監査役と監査室においては、監査計画及び監査結果等の情報の相互報告や意見交換等を随時行っております。また、グループ会社の監査役より構成されるグループ監査役会を年2回開催し、意思疎通、情報交換を図る等相互連携に努めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は2名であります。

当社では、独立社外取締役の選任にあたっては、当社にて定める独立性の判定基準に従って選任をしております。また、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、諸法令で定められる基準を前提条件とした上で、資質に対する信頼性等といった観点より、企業経営者としての豊富な経験を持つ者や弁護士、税理士等法律や会計に関する専門的知識及び経験を持つ者の中からの選任を重視しつつ、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係を総合的に考慮しております。

当社の社外取締役については、まず、社外取締役御林彰氏は、ニッセイ信用保証株式会社代表取締役社長です。また、同氏は、当社の資金借入先である日本生命保険相互会社の取締役を平成21年7月まで務めておりました。平成28年6月末現在、当グループにおける同社からの借入額は、6,239百万円です。日本生命保険相互会社と当社との間の取引は、保険料等がありますが、当社の売上総額に占める割合は5%未満（平成28年6月期末実績）です。そして、社外取締役内田憲男氏はナブテスコ株式会社社外取締役、社外取締役石田耕三氏は株式会社堀場製作所上席顧問であり、両氏とも一般株主との利益相反のおそれがない特に高い独立性が認められることから、株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。

当社の社外監査役については、まず、社外監査役大塚一実氏は、金融機関在籍経験のある有識者です。また、同氏は、当社の資金借入先である株式会社みずほ銀行に平成15年7月まで在籍しておりました。平成28年6月末現在、当グループにおける同社からの借入額は、18,277百万円です。そして、社外監査役浅田千秋氏は、弁護士であり、同氏は、一般株主との利益相反のおそれがない特に高い独立性が認められることから、株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役は、取締役会において内部統制評価の結果、監査役監査結果ならびに会計監査結果について報告を受けております。また、社外監査役は、取締役会での報告に加え、監査役会で監査室の内部監査及び内部統制評価の結果について常勤の監査役より報告を受けており、会計監査人からは監査結果等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	259	190	—	69	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	53	53	—	—	—	3
社外役員	25	25	—	—	—	5

(注) 当事業年度末日現在の取締役は8名（うち社外取締役は3名）、監査役は4名（うち社外監査役は2名）であります。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはございません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、社内取締役については月次の固定報酬、当該事業年度の経営成績等に連動する年次の業績連動報酬及び株式給付信託制度による株式報酬等で構成され、社外取締役については月次の固定報酬のみで構成されるものとしております。また、当社における監査役の報酬は、月次の固定報酬のみで構成されるものとしております。

個々の取締役及び監査役に対する具体的支給額の確定は、予め株主総会で決議された限度額の範囲内で、取締役については取締役会の諮問機関として設置する指名報酬等委員会の答申を踏まえた上で行う取締役会の決議によって、監査役については監査役会の協議によって、それぞれ決定します。なお、役員退職慰労金制度については、当社では平成18年9月28日開催の定時株主総会において廃止が決議されております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,553百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ウシオ電機(株)	215,400	343	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,170	331	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,393	248	長期安定的な銀行取引関係の維持
日本トムソン(株)	288,000	198	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	690,080	183	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)島津製作所	85,000	141	取引関係強化のため
(株)横浜銀行	126,976	95	長期安定的な銀行取引関係の維持
稲畑産業(株)	70,000	94	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	51,000	29	長期安定的な銀行取引関係の維持
Nexpower Technology Corporation	2,000,000	24	取引関係強化のため
(株)日立製作所	20,000	16	取引関係強化のため
日本ピストンリング(株)	7,000	2	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ウシオ電機(株)	215,400	257	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,170	171	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,393	133	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)島津製作所	85,000	130	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	690,080	102	長期安定的な銀行取引関係の維持
日本トムソン(株)	288,000	89	取引関係強化のため
稲畑産業(株)	70,000	65	取引関係強化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	126,976	51	長期安定的な銀行取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	51,000	17	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)日立製作所	20,000	8	取引関係強化のため
日本ピストンリング(株)	7,000	1	取引関係強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	小沢 直靖	PwCあらた有限責任監査法人	公認会計士 10名
	田邊 晴康		公認会計士試験合格者等 4名 その他 7名

⑦取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	78	—	76	5
連結子会社	12	—	12	—
計	90	—	88	5

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対し、監査証明業務に基づく報酬として105百万円、非監査業務に基づく報酬として76百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対し、監査証明業務に基づく報酬として100百万円、非監査業務に基づく報酬として90百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務等でありませ

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,684	45,713
受取手形及び売掛金	56,684	57,958
商品及び製品	3,551	4,645
仕掛品	18,685	16,808
原材料及び貯蔵品	9,897	8,009
繰延税金資産	1,620	4,746
その他	5,264	6,356
貸倒引当金	△482	△621
流動資産合計	157,903	143,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,341	78,132
減価償却累計額	△43,718	△44,765
建物及び構築物 (純額)	37,623	33,367
機械装置及び運搬具	67,281	63,885
減価償却累計額	△51,787	△50,194
機械装置及び運搬具 (純額)	15,494	13,690
工具、器具及び備品	13,684	13,286
減価償却累計額	△12,390	△11,961
工具、器具及び備品 (純額)	1,294	1,325
土地	8,198	8,109
リース資産	1,490	1,516
減価償却累計額	△923	△884
リース資産 (純額)	567	632
建設仮勘定	2,487	3,252
有形固定資産合計	※2, ※465,662	※2, ※460,374
無形固定資産		
リース資産	166	112
ソフトウェア	1,023	754
その他	3,436	3,051
無形固定資産合計	4,625	3,916
投資その他の資産		
投資有価証券	※14,718	※14,035
差入保証金	1,877	1,717
繰延税金資産	1,766	1,924
その他	※16,896	※16,358
貸倒引当金	△1,100	△2,379
投資その他の資産合計	14,156	11,655
固定資産合計	84,444	75,945
資産合計	242,348	219,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (平成28年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,816	35,303
短期借入金	※262,844	※239,453
リース債務	385	319
未払法人税等	1,392	2,039
前受金	14,492	13,598
繰延税金負債	52	11
賞与引当金	1,931	2,206
役員賞与引当金	203	368
製品保証引当金	2,059	1,964
受注損失引当金	129	558
その他	9,976	10,331
流動負債合計	127,277	106,150
固定負債		
長期借入金	※219,805	※223,237
リース債務	557	546
繰延税金負債	1,590	1,399
退職給付に係る負債	6,715	8,711
役員退職慰労引当金	394	319
資産除去債務	333	336
その他	747	831
固定負債合計	30,142	35,378
負債合計	157,420	141,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	16,435	4,582
利益剰余金	34,609	50,813
自己株式	△10	△10
株主資本合計	71,908	76,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	130
為替換算調整勘定	7,462	△667
退職給付に係る調整累計額	△718	△2,822
その他の包括利益累計額合計	7,462	△3,359
非支配株主持分	5,559	5,133
純資産合計	84,928	78,032
負債純資産合計	242,348	219,561

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	179,174	192,437
売上原価	※2,※3,※4 135,710	※2,※3,※4 141,314
売上総利益	43,464	51,122
販売費及び一般管理費		
販売費	14,978	15,740
一般管理費	17,353	17,518
販売費及び一般管理費合計	※1,※2 32,331	※1,※2 33,259
営業利益	11,132	17,864
営業外収益		
受取利息	181	113
受取配当金	310	251
受取賃貸料	333	360
為替差益	743	578
受取保険金及び配当金	360	541
持分法による投資利益	128	299
その他	1,763	477
営業外収益合計	3,818	2,619
営業外費用		
支払利息	1,038	797
シンジケートローン手数料	365	244
たな卸資産評価損	363	277
その他	710	793
営業外費用合計	2,475	2,110
経常利益	12,475	18,373
特別利益		
固定資産売却益	※5 326	※5 60
減損損失戻入益	-	※6 241
関係会社株式売却益	28	-
特別利益合計	354	301
特別損失		
固定資産除却損	176	749
減損損失	-	※7 31
関係会社出資金売却損	-	109
特別損失合計	176	888
税金等調整前当期純利益	12,654	17,786
法人税、住民税及び事業税	3,183	3,892
法人税等調整額	13	△3,433
法人税等合計	3,196	459
当期純利益	9,458	17,327
非支配株主に帰属する当期純利益	584	629
親会社株主に帰属する当期純利益	8,874	16,698

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	9,458	17,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	△588
為替換算調整勘定	5,999	△8,781
退職給付に係る調整額	672	△2,107
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△36
その他の包括利益合計	※7,056	※△11,512
包括利益	16,514	5,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,427	5,877
非支配株主に係る包括利益	1,087	△63

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	37,100	8,510	△10	66,474
会計方針の変更による 累積的影響額			3,421		3,421
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,873	37,100	11,931	△10	69,895
当期変動額					
剰余金の配当		△1,050			△1,050
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,874		8,874
自己株式の取得				△5,811	△5,811
自己株式の消却		△5,811		5,811	—
欠損填補		△13,804	13,804		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△20,665	22,678	△0	2,013
当期末残高	20,873	16,435	34,609	△10	71,908

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	372	1,925	△1,389	908	4,856	72,238
会計方針の変更による 累積的影響額						3,421
会計方針の変更を反映した 当期首残高	372	1,925	△1,389	908	4,856	75,659
当期変動額						
剰余金の配当						△1,050
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,874
自己株式の取得						△5,811
自己株式の消却						—
欠損填補						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	346	5,536	671	6,553	703	7,256
当期変動額合計	346	5,536	671	6,553	703	9,269
当期末残高	718	7,462	△718	7,462	5,559	84,928

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	16,435	34,609	△10	71,908
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,873	16,435	34,609	△10	71,908
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,698		16,698
自己株式の取得				△11,854	△11,854
自己株式の消却		△11,853		11,853	—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△11,853	16,204	△0	4,350
当期末残高	20,873	4,582	50,813	△10	76,258

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	718	7,462	△718	7,462	5,559	84,928
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	718	7,462	△718	7,462	5,559	84,928
当期変動額						
剰余金の配当						△494
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,698
自己株式の取得						△11,854
自己株式の消却						—
欠損填補						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△588	△8,129	△2,103	△10,820	△426	△11,246
当期変動額合計	△588	△8,129	△2,103	△10,820	△426	△6,896
当期末残高	130	△667	△2,822	△3,359	5,133	78,032

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,654	17,786
減価償却費	7,630	6,931
減損損失	-	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	271	1,520
賞与引当金の増減額(△は減少)	857	443
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△176	△263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△301	△75
製品保証引当金の増減額(△は減少)	348	69
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△458	435
受取利息及び受取配当金	△491	△364
支払利息	1,038	797
補助金収入	△53	△151
持分法による投資損益(△は益)	△128	△299
売上債権の増減額(△は増加)	△7,626	△5,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,354	△328
仕入債務の増減額(△は減少)	3,740	3,844
前受金の増減額(△は減少)	3,344	700
未払消費税等の増減額(△は減少)	297	162
その他	1,103	1,401
小計	26,403	26,750
利息及び配当金の受取額	539	429
利息の支払額	△1,043	△805
法人税等の支払額	△3,907	△2,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,992	23,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△624	△1,950
定期預金の払戻による収入	379	1,896
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,846	△5,947
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,070	316
関係会社出資金の払込による支出	-	△286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2490	-
補助金による収入	207	293
その他	269	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,055	△5,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,972	△23,752
長期借入れによる収入	7,525	13,610
長期借入金の返済による支出	△10,893	△9,196
リース債務の返済による支出	△387	△397
配当金の支払額	△1,050	△491
自己株式の取得による支出	△5,811	△11,854
非支配株主への配当金の支払額	△287	△368
その他	△20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,895	△32,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,616	△2,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,658	△16,808
現金及び現金同等物の期首残高	57,012	61,670
現金及び現金同等物の期末残高	※161,670	※144,862

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバックテクノ(株)

アルバック九州(株)

アルバック東北(株)

ULVAC Technologies, Inc.

アルバック機工(株)

アルバック販売(株)

アルバック・クライオ(株)

アルバック・ファイ(株)

ULVAC KOREA, Ltd.

ULVAC TAIWAN INC.

寧波愛発科真空技術有限公司

ULVAC SINGAPORE PTE LTD

愛発科真空技術(蘇州)有限公司

愛発科東方真空(成都)有限公司

愛発科自動化科技(上海)有限公司

愛発科天馬電機(靖江)有限公司

愛発科中北真空(沈陽)有限公司

愛発科(中国)投資有限公司

ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.

Physical Electronics USA, Inc.

タイゴールド(株)

Ulvac Korea Precision, Ltd.

Pure Surface Technology, Ltd.

ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED

ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.

アルバック成膜(株)

ULCOAT TAIWAN, Inc.

愛発科商貿(上海)有限公司

ULVAC Materials Korea, Ltd.

愛発科電子材料(蘇州)有限公司

愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司

愛発科真空設備(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の数 11社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH

ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD.

ULVAC Materials Taiwan, Inc.

日真制御(株)

ULVAC (THAILAND) LTD.

ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED

UF TECH, Ltd.

寧波愛発科精密铸件有限公司

アルバックヒューマンリレーションズ(株)

愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司

(株)ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 -社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

(株)昭和真空

日本リライアンス(株)

ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(2社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司及び愛発科真空設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法の他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっており、国内連結子会社において平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分として、支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、国内連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年7月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた333百万円は、「受取賃貸料」333百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた1,143百万円は、「その他」として組み替えております。

a) 連結貸借対照表

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	2,300百万円	2,398百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	1,442	1,324

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
工場財団		
土地	504百万円	503百万円
建物及び構築物	3,511	3,345
機械装置及び運搬具等	8	6
計	4,023	3,854
土地	1,016	1,016
建物及び構築物	1,973	1,698
機械装置及び運搬具等	108	75
計	3,097	2,789

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	1,085百万円	1,025百万円
長期借入金	3,445	3,505
計	4,530	4,530

3 コミットメントライン契約

当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額	54,500百万円	貸出コミットメントの総額 54,500百万円
借入実行高	26,160	借入実行高 20,165
差引額	28,340	差引額 34,335

※4 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
土地	247百万円	247百万円

b) 連結損益計算書

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
従業員給料	6,370百万円	5,929百万円
賞与引当金繰入額	289	344
役員賞与引当金繰入額	200	360
退職給付費用	605	543
役員退職慰労引当金繰入額	99	61
減価償却費	1,306	1,253
旅費交通費	1,222	1,115
支払手数料	1,624	1,772
研究開発費	4,358	4,390
貸倒引当金繰入額	1,044	1,601
製造部門による販売活動等支援費	5,639	5,902

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	5,562百万円	6,284百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	△453百万円	429百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	179百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	27	25
土地	119	33
その他	1	0
計	326	60

※6 減損損失戻入益

当連結会計年度における減損損失戻入益は、在外連結子会社における機械装置及び運搬具について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉県山武市	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として事業用資産については報告セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産、売却予定資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物18百万円、土地13百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価しております。

c) 連結包括利益計算書関係

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	439百万円	△709百万円
組替調整額	—	12
税効果調整前	439	△697
税効果額	△93	109
その他有価証券評価差額金	346	△588
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,999	△8,781
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,191	△2,276
組替調整額	△157	△47
税効果調整前	1,035	△2,323
税効果額	△363	215
退職給付に係る調整額	672	△2,107
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	40	△36
その他の包括利益合計	7,056	△11,512

d) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	49,355,938	—	—	49,355,938
A種種類株式	1,500	—	500	1,000
合計	49,357,438	—	500	49,356,938

(変動事由の概要)

A種種類株式の発行済株式総数の減少500株は、消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	9,292	79	—	9,371
A種種類株式	—	500	500	—
合計	9,292	579	500	9,371

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

A種種類株式の自己株式の株式数の増加500株は、平成26年9月10日開催の取締役会の決議に基づき取得したもので、減少500株は取得した株式の消却による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (*)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円) (*)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	A種種類株式	1,050	その他 資本剰余金	700,000	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(*) 当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)と平成26年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)とを合わせた金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	49,355,938	—	—	49,355,938
A種種類株式	1,000	—	1,000	—
合計	49,356,938	—	1,000	49,355,938

（変動事由の概要）

A種種類株式の発行済株式総数の減少1,000株は、消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	9,371	162	—	9,533
A種種類株式	—	1,000	1,000	—
合計	9,371	1,162	1,000	9,533

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加162株は、単元未満株式の買取による増加であります。

A種種類株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、平成27年5月14日開催の取締役会の決議に基づき取得したもので、減少1,000株は取得した株式の消却による減少であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成27年6月30日	平成27年9月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,481	利益剰余金	30	平成28年6月30日	平成28年9月30日

e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	62,684百万円	45,713百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,014	△851
現金及び現金同等物	61,670	44,862

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売却時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,132百万円
固定資産	546
流動負債	△489
固定負債	△505
その他	△3
株式売却益	28
株式の売却価額	709
売却した連結子会社の現金及び現金同等物	△218
差引: 売却による収入	490

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

生産設備（機械装置及び運搬具）、事務機器等（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（3）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、債権債務残高及び実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんどが1年以内の支払期日となっております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されていますが、適宜、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利による契約となっており、市場金利動向により支払負担額が変動します。また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しており、投機的取引は行わない方針です。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しております。デリバティブ取引は、各社の社内管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	62,684	62,684	—
(2) 受取手形及び売掛金	56,684	56,684	—
(3) 投資有価証券			
①子会社及び関連会社株式	1,186	735	(451)
②その他有価証券	1,824	1,824	—
(4) 支払手形及び買掛金	(33,816)	(33,816)	—
(5) 短期借入金	(55,510)	(55,510)	—
(6) 長期借入金（*2）	(27,138)	(27,096)	42
(7) デリバティブ取引（*3）	(56)	(56)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	45,713	45,713	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,958	57,958	—
(3) 投資有価証券			
①子会社及び関連会社株式	1,385	1,635	250
②その他有価証券	1,107	1,107	—
(4) 支払手形及び買掛金	(35,303)	(35,303)	—
(5) 短期借入金	(31,138)	(31,138)	—
(6) 長期借入金（*2）	(31,552)	(31,567)	(15)
(7) デリバティブ取引（*3）	94	94	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収までに1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価について、固定金利によるものは、元利金合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
前連結会計年度 (平成27年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	1,114
その他有価証券 (非上場株式)	594
合計	1,708

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	1,013
その他有価証券 (非上場株式)	531
合計	1,543

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,684	—	—	—
受取手形及び売掛金	56,684	—	—	—
合計	119,368	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,713	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,958	—	—	—
合計	103,671	—	—	—

(注) 4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	55,510	—	—	—	—	—
長期借入金	7,334	4,592	11,986	2,146	1,080	0
合計	62,844	4,592	11,986	2,146	1,080	0

当連結会計年度 (平成28年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	31,138	—	—	—	—	—
長期借入金	8,315	10,708	5,867	4,801	1,861	—
合計	39,453	10,708	5,867	4,801	1,861	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,823	963	860
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,823	963	860
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		1,824	964	860

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額594百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	841	612	230
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	841	612	230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	265	327	△62
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	265	327	△62
合計		1,107	938	168

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額531百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	51	5	—
合計	51	5	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,738	—	△70	△70
	ユーロ	204	—	7	7
	韓国ウォン	331	—	△1	△1
	タイバーツ	57	—	△8	△8
	カナダドル	65	6	△1	△1
	買建				
	米ドル	659	—	14	14
	ユーロ	13	—	0	0
英ポンド	53	—	3	3	
合計		3,120	6	△56	△56

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,181	—	355	355
	ユーロ	93	—	7	7
	韓国ウォン	278	—	△6	△6
	中国元	79	—	10	10
	カナダドル	19	—	3	3
	買建				
	米ドル	764	—	△61	△61
	ユーロ	8	—	△1	△1
韓国ウォン	2,190	—	△206	△206	
英ポンド	41	—	△7	△7	
合計		7,653	—	94	94

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付債務の期首残高	21,226百万円	17,848百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△3,693	—
会計方針の変更を反映した期首残高	17,533	17,848
勤務費用	1,372	1,340
利息費用	234	226
数理計算上の差異の発生額	21	2,256
過去勤務費用の発生額	△896	—
退職給付の支払額	△417	△822
退職給付債務の期末残高	17,848	20,848

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
年金資産の期首残高	11,379百万円	12,886百万円
期待運用収益	249	266
数理計算上の差異の発生額	△98	△138
事業主からの拠出額	1,679	1,747
退職給付の支払額	△323	△717
年金資産の期末残高	12,886	14,043

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,912百万円	1,754百万円
退職給付費用	295	404
退職給付の支払額	△109	△133
制度への拠出額	△136	△120
連結除外による減少額	△208	—
退職給付に係る負債の期末残高	1,754	1,906

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	19,480百万円	22,392百万円
年金資産	△14,321	△15,528
	5,159	6,863
非積立型制度の退職給付債務	1,556	1,847
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,715	8,711
退職給付に係る負債	6,715	8,711
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,715	8,711

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
勤務費用	1,372百万円	1,340百万円
利息費用	234	226
過去勤務費用の費用処理額	△3	△93
期待運用収益	△249	△266
数理計算上の差異の費用処理額	270	152
簡便法で計算した退職給付費用	295	404
確定給付制度に係る退職給付費用	1,919	1,765

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
過去勤務費用	△893百万円	93百万円
数理計算上の差異	△141	2,230
合計	△1,035	2,323

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
未認識過去勤務費用	△791百万円	△698百万円
未認識数理計算上の差異	1,385	3,613
合計	594	2,915

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
債券	36%	24%
株式	7	5
現金及び預金	15	29
一般勘定	41	41
その他	1	1
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
割引率	1.1%～2.8%	0.1%～1.9%
長期期待運用収益率	1.0%～2.8%	1.0%～2.5%

なお、当社及び主要な連結子会社はポイント制を採用しているため、昇給率を計算の基礎に組み入れていません。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度81百万円、当連結会計年度80百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産（流動）		
棚卸資産（未実現利益及び評価損等）	1,648百万円	2,015百万円
賞与引当金	342	418
製品保証引当金	488	454
貸倒引当金	126	295
受注損失引当金	55	206
繰越欠損金	402	1,701
その他	407	548
繰延税金資産（流動）小計	3,468	5,635
評価性引当額	△1,798	△719
繰延税金資産（流動）合計	1,670	4,916
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	2,094	2,585
役員退職慰労引当金	233	224
貸倒引当金	352	726
繰越欠損金	18,686	13,920
投資有価証券評価損	369	337
減価償却超過額	981	880
減損損失	2,404	1,926
その他	797	810
繰延税金資産（固定）小計	25,917	21,407
評価性引当額	△24,071	△19,070
繰延税金資産（固定）合計	1,847	2,337
繰延税金資産の合計	3,517	7,253
繰延税金負債（流動）		
貸倒引当金	△85	△151
その他	△17	△31
繰延税金負債（流動）合計	△102	△181
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△462	△398
在外子会社等の留保利益	△954	△1,252
その他	△256	△160
繰延税金負債（固定）合計	△1,671	△1,811
繰延税金負債の合計	△1,773	△1,992
繰延税金資産の純額	1,744	5,261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
住民税均等割	0.3	0.2
外国源泉税	1.8	0.2
評価性引当額の増減	△5.9	△29.5
在外子会社の税率差異	△9.4	△3.0
在外子会社等の留保利益	0.8	2.4
その他	1.6	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	2.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.0%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は180百万円減少し、法人税等調整額が178百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が4百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	147,641	31,533	179,174	—	179,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684	827	2,511	(2,511)	—
計	149,325	32,360	181,685	(2,511)	179,174
セグメント利益	7,782	3,233	11,014	118	11,132
セグメント資産	205,371	34,547	239,918	2,430	242,348
その他の項目					
減価償却費	6,186	1,449	7,634	(4)	7,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,008	722	6,731	—	6,731

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	160,437	32,000	192,437	—	192,437
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,800	750	2,551	(2,551)	—
計	162,237	32,750	194,987	(2,551)	192,437
セグメント利益	14,955	2,897	17,852	11	17,864
セグメント資産	184,676	33,248	217,924	1,637	219,561
その他の項目					
減価償却費	5,654	1,278	6,932	(1)	6,931
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	5,885	1,162	7,046	—	7,046

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
64,522	49,257	27,910	19,294	18,190	179,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	北米	合計
48,893	8,522	7,827	421	65,662

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
82,282	46,291	27,738	20,551	15,575	192,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
47,176	6,609	6,589	60,374

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンディスプレイ	19,422	真空機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位:百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	31	—	31

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり純資産額	1,398円66銭	1,477円29銭
1株当たり当期純利益	172円73銭	338円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148円48銭	—

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	8,874	16,698
普通株主に帰属しない金額（百万円）	350	—
（うち優先配当額（百万円））	(350)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	8,524	16,698
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,347	49,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	350	—
（うち優先配当額（百万円））	(350)	(—)
普通株式増加数（千株）	10,418	—
（うちA種種類株式（千株））	(10,418)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、平成28年8月26日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、併せて「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年9月29日開催の第112回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に付議し、本株主総会において承認されました。

1. 導入の背景及び目的

当社取締役会は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました。

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 本制度の対象者

当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員。なお、監査役は、本制度の対象外とします。

(3) 信託期間

平成28年11月または12月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

(4) 取締役等に給付される当社株式等の数の算定方法とその上限

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて定まる数のポイントが付与されます。

取締役等に付与される3事業年度当たりのポイント数の合計は76,500ポイント（うち取締役分として45,000ポイント）を上限といたします。これは、現在の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に勘案して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役等に付与されるポイントは、下記（7）の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記（7）の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、退任時までに取り締役員等に対し付与されたポイントを合計した数（以下、「確定ポイント数」といいます。）で確定します。

(5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、下記（6）により拠出された資金を原資として、株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

当初対象期間（下記（6）において定義します。）につきましては、取締役等への給付を行うための株式として、本信託設定（平成28年11月または12月（予定））後、遅滞なく、76,500株（うち取締役分として45,000株）を上限として取得するものとします。

(6) 当社が本信託に拠出する金額

当社は、上記(4)及び下記(7)に従って当社株式等の給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定します。本信託は上記(5)のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

具体的には、平成29年6月末日で終了する事業年度から平成31年6月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、「当初対象期間」といいます。)に対応する必要資金として合計300百万円(うち取締役分として180百万円)を上限として金銭を拠出し、本信託を設定します。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として3事業年度ごとに、以後の3事業年度(以下、「次期対象期間」といいます。)に関し、合計300百万円(うち取締役分として180百万円)を上限として、本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする次期対象期間の開始直前日に信託財産内に残存する当社株式(取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する当社株式等の給付が未了であるものを除く。)及び金銭(以下、「残存株式等」といいます。)があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が次期対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、合計300百万円(うち取締役分として180百万円)から残存株式等の金額(株式については、当該次期対象期間の開始直前日における時価相当額で金額換算します。)を控除した金額とします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示します。

(7) 当社株式等の給付時期

当社の取締役等が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続きを行うことにより、退任後に本信託から「確定ポイント数」に応じた数の当社株式の給付を受けることができます。ただし、受益者要件に加えて役員株式給付規程に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役等に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭の給付を受けます。なお、金銭給付を行うために本信託より当社株式を売却する場合があります。

(8) 本信託内の株式にかかる議決権

本信託勘定内の当社株式にかかる議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式にかかる議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式にかかる配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託にかかる受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する取締役等に対し、各々が保有するポイントの数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により取締役等に交付される金銭を除いた残額が当社に交付されず。

<本信託の概要>

- ① 名称：株式給付信託（BBT）
- ② 委託者：当社
- ③ 受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）
- ④ 受益者：取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定です。
- ⑥ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑦ 本信託契約の締結日：平成28年11月または12月（予定）
- ⑧ 金銭を信託する日：平成28年11月または12月（予定）
- ⑨ 信託の期間：平成28年11月または12月（予定）から信託が終了するまで
（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,510	31,138	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,334	8,315	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	385	319	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	19,805	23,237	1.0	平成29年11月4日 から 平成32年12月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	557	546	—	平成29年5月31日 から 平成37年9月5日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	83,590	63,555	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、原則として、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,708	5,867	4,801	1,861
リース債務	218	152	83	42

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	50,158	102,784	150,818	192,437
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,813	10,465	15,915	17,786
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,248	7,801	11,811	16,698
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	65.82	158.08	239.35	338.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	65.82	92.26	81.28	99.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,172	27,864
受取手形	※1,507	5
電子記録債権	※1,285	※1,755
売掛金	※133,031	※136,163
製品	1,232	1,368
原材料	2,199	1,586
仕掛品	5,704	6,262
短期貸付金	※12,949	※13,151
未収入金	※12,412	※13,466
繰延税金資産	—	3,009
その他	※1,830	※11,799
貸倒引当金	△219	△666
流動資産合計	87,102	84,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	※217,863	※216,722
構築物	399	342
機械及び装置	※211,168	※210,122
車両運搬具	4	6
工具、器具及び備品	294	410
土地	※2,※35,704	※2,※35,617
リース資産	118	150
建設仮勘定	1,717	2,026
有形固定資産合計	37,267	35,395
無形固定資産		
特許権	2,002	2,079
ソフトウェア	666	496
その他	1,245	774
無形固定資産合計	3,913	3,349
投資その他の資産		
投資有価証券	2,233	1,553
関係会社株式	12,770	12,742
関係会社出資金	11,158	10,896
長期貸付金	※1,403	※1,194
差入保証金	698	601
その他	2,993	2,950
貸倒引当金	△1,089	△2,362
投資その他の資産合計	29,166	26,574
固定資産合計	70,346	65,319
資産合計	157,448	150,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※12,792	587
電子記録債務	—	※112,714
買掛金	※127,433	※120,433
短期借入金	36,800	20,165
1年内返済予定の長期借入金	※26,441	※27,768
リース債務	67	76
未払金	※13,327	※13,131
未払法人税等	—	233
前受金	※16,465	※17,576
預り金	※13,721	※13,465
賞与引当金	450	507
役員賞与引当金	—	131
製品保証引当金	1,015	1,131
受注損失引当金	93	511
その他	※1837	944
流動負債合計	89,439	79,373
固定負債		
長期借入金	※218,066	※222,047
リース債務	148	155
繰延税金負債	518	15
退職給付引当金	1,488	1,063
資産除去債務	156	156
その他	※1442	※1503
固定負債合計	20,818	23,939
負債合計	110,257	103,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金		
資本準備金	105	105
その他資本剰余金	16,330	4,477
資本剰余金合計	16,435	4,582
利益剰余金		
利益準備金	529	578
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	838	781
繰越利益剰余金	7,845	19,851
利益剰余金合計	9,211	21,209
自己株式	△9	△9
株主資本合計	46,511	46,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	114
評価・換算差額等合計	679	114
純資産合計	47,191	46,769
負債純資産合計	157,448	150,081

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	※186,494	※1110,309
売上原価	※168,125	※184,055
売上総利益	18,368	26,254
販売費及び一般管理費	※215,188	※217,884
営業利益	3,181	8,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	※13,213	※13,655
受取賃貸料	※1370	※1338
その他	※11,789	※1697
営業外収益合計	5,372	4,690
営業外費用		
支払利息	※1712	※1607
賃貸資産経費	※3285	※3250
シンジケートローン手数料	365	244
たな卸資産評価損	93	229
その他	※1455	※1545
営業外費用合計	1,910	1,874
経常利益	6,642	11,185
特別利益		
固定資産売却益	※4299	※458
関係会社株式売却益	92	—
その他	—	1
特別利益合計	390	59
特別損失		
固定資産除却損	※5151	※5731
関係会社出資金評価損	—	548
減損損失	—	31
その他	—	4
特別損失合計	151	1,313
税引前当期純利益	6,882	9,931
法人税、住民税及び事業税	473	850
法人税等調整額	△88	△3,410
法人税等合計	385	△2,560
当期純利益	6,497	12,491

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	20,873	—	37,100	37,100	529	886	30,206	△45,425	△13,804
会計方針の変更による 累積的影響額								2,714	2,714
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,873	—	37,100	37,100	529	886	30,206	△42,710	△11,090
当期変動額									
剰余金の配当			△1,050	△1,050					
資本準備金の積立		105	△105	—					
利益準備金の積立									
固定資産圧縮積立金の 取崩						△48		48	—
当期純利益								6,497	6,497
自己株式の取得									
自己株式の消却			△5,811	△5,811					
欠損填補			△13,804	△13,804			△30,206	44,010	13,804
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	105	△20,770	△20,665	—	△48	△30,206	50,556	20,301
当期末残高	20,873	105	16,330	16,435	529	838	—	7,845	9,211

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9	44,161	349	349	44,509
会計方針の変更による 累積的影響額		2,714			2,714
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△9	46,875	349	349	47,224
当期変動額					
剰余金の配当		△1,050			△1,050
資本準備金の積立		—			—
利益準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
当期純利益		6,497			6,497
自己株式の取得	△5,811	△5,811			△5,811
自己株式の消却	5,811	—			—
欠損填補		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			330	330	330
当期変動額合計	△0	△364	330	330	△33
当期末残高	△9	46,511	679	679	47,191

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	20,873	105	16,330	16,435	529	838	—	7,845	9,211
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,873	105	16,330	16,435	529	838	—	7,845	9,211
当期変動額									
剰余金の配当								△494	△494
資本準備金の積立									
利益準備金の積立					49			△49	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△57		57	—
当期純利益								12,491	12,491
自己株式の取得									
自己株式の消却			△11,853	△11,853					
欠損填補									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△11,853	△11,853	49	△57	—	12,005	11,998
当期末残高	20,873	105	4,477	4,582	578	781	—	19,851	21,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9	46,511	679	679	47,191
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△9	46,511	679	679	47,191
当期変動額					
剰余金の配当		△494			△494
資本準備金の積立		—			—
利益準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
当期純利益		12,491			12,491
自己株式の取得	△11,854	△11,854			△11,854
自己株式の消却	11,853	—			—
欠損填補		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△565	△565	△565
当期変動額合計	△0	144	△565	△565	△421
当期末残高	△9	46,655	114	114	46,769

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当事業年度負担分として、支給対象期間に基づく当事業年度対応分の支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

(5) 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた285百万円は、「電子記録債権」285百万円として組み替えております。

(損益計算書)

- 1 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた1,060百万円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた93百万円は、「たな卸資産評価損」93百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	20,919百万円	23,308百万円
長期金銭債権	382	183
短期金銭債務	29,135	26,273
長期金銭債務	226	226

※2 担保資産及び担保付債務

有形固定資産のうち、本社・茅ヶ崎工場、千葉山武工場をもって工場財団を組成し、担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
土地	504百万円	503百万円
建物	3,511	3,345
機械及び装置等	8	6
計	4,023	3,854

上記担保に係る担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	780百万円	645百万円
長期借入金	3,370	3,505

※3 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
土地	247百万円	247百万円

4 偶発債務

(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
ULVAC Technologies, Inc.	12百万円 (US\$ 100千)	ULVAC Technologies, Inc. 10百万円 (US\$ 100千)
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.	148 (JPY 144百万) (MYR 134千)	ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. 134 (JPY 130百万) (MYR 140千)
アルバック成膜㈱	3	アルバック成膜㈱ 3
アルバック東北㈱	2,488	アルバック東北㈱ 1,308
愛発科電子材料(蘇州)有限公司	401 (US\$ 3,250千)	
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司	124 (US\$ 1,006千)	
計	3,177	計 1,455

外貨建のものは期末日レートにより換算しております。

(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)		当事業年度 (平成28年6月30日)
アルバック東北㈱	1,450百万円	アルバック東北㈱	725百万円
Physical Electronics USA, Inc.	11 (US\$ 85千)	Physical Electronics USA, Inc.	9 (US\$ 85千)
アルバック・ファイ㈱	1,250	アルバック・ファイ㈱	1,250
		ULVAC SINGAPORE PTE LTD	28 (US\$ 255千)
計	2,711	計	2,012

外貨建のものは期末日レートにより換算しております。

5 当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)		当事業年度 (平成28年6月30日)
当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結して おります。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残 高は、次のとおりであります。		当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結して おります。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残 高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	54,500百万円	貸出コミットメントの総額	54,500百万円
借入実行高	26,160	借入実行高	20,165
差引額	28,340	差引額	34,335

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	41,076百万円	53,468百万円
仕入高	33,695	46,368
営業取引以外の取引高	3,891	4,309

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 販売費		
給料手当	370百万円	469百万円
賞与引当金繰入額	21	19
退職給付費用	42	65
旅費交通費	256	276
減価償却費	19	23
支払手数料	33	43
販売手数料	1,087	919
貸倒引当金繰入額	1,022	1,723
製造部門による販売活動等支援費	4,621	4,985
(2) 一般管理費		
給料手当	871	782
賞与引当金繰入額	55	49
役員賞与引当金繰入額	—	131
退職給付費用	86	77
支払手数料	885	909
研究開発費	3,246	3,939
減価償却費	565	630
旅費交通費	93	91

※3 賃貸資産経費

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	171百万円	165百万円
固定資産税	65	62

※4 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	178百万円	建物 1百万円
構築物	2	構築物 0
土地	119	機械及び装置 24
		土地 33
		その他 0

※ 5 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
建物	3百万円	建物	33百万円
機械及び装置	72	構築物	2
建設仮勘定	76	機械及び装置	695
		工具、器具及び備品	2

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成27年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	473	735	262
合計	473	735	262

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	11,683
(2) 関連会社株式	614

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	473	1,635	1,162
合計	473	1,635	1,162

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	11,655
(2) 関連会社株式	614

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	66百万円	206百万円
賞与引当金	148	177
製品保証引当金	333	346
受注損失引当金	31	156
棚卸資産評価損	935	858
繰越欠損金	—	1,323
その他	95	173
繰延税金資産 (流動) 小計	1,607	3,239
評価性引当額	△1,607	△230
繰延税金資産 (流動) 合計	—	3,009
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	344	716
退職給付引当金	480	325
減価償却超過額	930	839
減損損失	1,209	1,003
繰越欠損金	16,253	12,447
株式評価損等	1,400	1,496
その他	120	103
繰延税金資産 (固定) 小計	20,736	16,928
評価性引当額	△20,736	△16,582
繰延税金資産 (固定) 合計	—	347
繰延税金資産の合計	—	3,356
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△395	△342
その他	△123	△21
繰延税金負債 (固定) 合計	△518	△362
繰延税金負債の合計	△518	△362
繰延税金資産の純額	△518	2,994

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.5	△11.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
評価性引当額の増減	△6.7	△47.8
外国源泉税	6.6	1.3
その他	△0.5	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6	△25.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.0%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は135百万円減少し、法人税等調整額が136百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、平成28年8月26日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、併せて「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年9月29日開催の第112回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に付議し、本株主総会において承認されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 帳簿価額 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	当期末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	17,863	316	194 (18)	1,264	16,722	24,065
構築物	399	17	7 (0)	67	342	1,492
機械及び装置	11,168	2,917	1,210	2,752	10,122	27,146
車両運搬具	4	5	0	3	6	156
工具、器具及び備品	294	295	11	168	410	5,220
土地	5,704	—	87 (13)	—	5,617	—
リース資産	118	81	0	50	150	195
建設仮勘定	1,717	1,639	1,330	—	2,026	—
有形固定資産計	37,267	5,270	2,838 (31)	4,303	35,395	58,274
無形固定資産						
特許権	2,002	478	0	400	2,079	2,536
ソフトウェア	666	200	0	370	496	3,636
その他	1,245	264	719	16	774	55
無形固定資産計	3,913	942	720	786	3,349	6,227

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	半導体及び電子部品製造装置	1,707百万円
	FPD及びPV製造装置	631百万円
	研究開発用設備	274百万円
建設仮勘定	半導体及び電子部品製造装置	912百万円
	研究開発用設備	455百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,308	1,952	231	3,028
賞与引当金	450	507	450	507
役員賞与引当金	—	131	—	131
製品保証引当金	1,015	1,131	1,015	1,131
受注損失引当金	93	511	93	511

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第111期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年9月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年9月29日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成27年10月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成28年9月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第112期第1四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月11日関東財務局長に提出
（第112期第2四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日関東財務局長に提出
（第112期第3四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年5月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年9月29日

株式会社アルバック

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小沢 直靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバックの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルバックが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月29日

株式会社アルバック

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小沢 直靖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田邊 晴康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。